

明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり



特集 ■ 地域通貨

12

2003

ISSN 1340-6917

特集 | 地域通貨

特集



藤井寺



鴨島町舎



江川・鴨島公園

グラビア

- 1 地域通貨-I
- 23 " -II
- 47 都道府県漫遊●山口県
- 48 手前みそですが…
●埼玉県秩父市

- 3 巻頭エッセー ● 青森県の豊かな自然とふるさと再生 青森県知事 三村申吾
- 4 デフレなど日本経済の苦境脱出に地域通貨(エコマネー)を!
国際大学グローバル・コミュニケーション・センター 教授 加藤敏春
- 8 北海道栗山町 住民有志と行政が協働してエコマネーを導入——長谷川誓一
- 10 宮城県登米町 里・森・街をつなぎ支え合う地域通貨——鈴木隆彦
- 12 千葉市「地域通貨」は循環型経済を可能にするツール——村山和彦
- 14 神奈川県大和市 都市化で希薄になったコミュニティ再生に地域通貨——後藤俊郎
- 16 新潟県三条市 地域のコミュニティ再生と経済活性化を目指す——野水清隆
- 18 甲府市 活気ある中心市街地の再生に地域通貨を導入——天野誠一
- 20 滋賀県 釣った外来魚の持ち込みに感謝の地域通貨を発行——桑村邦彦
- 30 愛媛県 愛と心のネットワークづくりの一環に「いよネット」——武田るり子
- 32 大分県湯布院町 安心して暮らせるまちづくりに地域通貨——浦田龍次
- 27 海外事例-1 地域を巡り巡る新しいお金「地域通貨」
専修大学経済学部非常勤講師 泉 留維
- 34 海外事例-2 海外地域通貨のビジネスモデルを検証
日本総合研究所創発戦略センター研究員 嵯峨生馬
- 22 地域通貨への期待 滝川市長 田村 弘

レギュラー レポート

- 地方行財政関連施策解説
- 37 平成十六年度地方行財政重点施策について(下) 犬丸 淳
- 全国地域リーダー養成塾
- 40 ◆米国研修報告 試行錯誤ながらも各種工夫による地域づくり
村岸 勉
- 地域づくり団体探訪
- 42 芦屋町砂像連盟 福岡県芦屋町
- 44 薬師の里・郷土食研究会 石川県七尾市
- 46 センター通信



獅子舞

●表紙「徳島県鴨島町」
森藤の傘踊り
鴨島町森藤地区で十月末、獅子舞保存会による傘踊りが執り行われた。傘踊りは、百八十年前の江戸中期、文政年間に始まったとされる「森藤獅子舞」の中の子供の踊りで、「二十四孝」踊りとともに現在に伝えられている。当時、同地区では藍作が盛んで、近郷からの出稼ぎ人が若い衆に踊りを教えたといわれる。高度成長期に一時途絶えたが、伝統芸能への関心から復活し、町の無形文化財第一号に指定された。

鴨島町は、徳島市から西へ約二十キロに位置し、北は吉野川、南は四国山地に囲まれた温暖な緑多い町。古くから交通路の要所、藍や米作の産地として栄えてきた。近年は、本四架橋の開通を機に、四国八十八カ所の編路道を歩く「空海の道ウオーク」などの人気イベントで、本州などから訪れる観光客が多い。同町を中心に三町一村が来年十月に合併して「吉野川市」(四万七千人)となり、県央の中核都市としての発展を目指す。

●文Ⅱ沢 ●カメラⅡ小形又男



2002年10月20日地域通貨の専門家ベルナルド・リエターさんを囲んで学習会

yufu ● 大分県湯布院町 (p32)

いーよネット ● 愛媛県 (p30)



イベントボランティア (えひめこどもの城)



道路清掃ボランティア

地域通貨

yufuの仲間で稲刈り作業

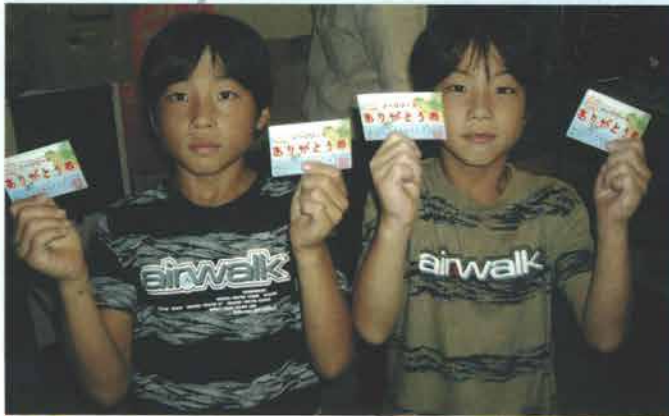


ポートン ● 宮城県登米町 (p10)



登米郡最高峰・雪洞山の
清掃登山後の記念植樹

ノーリリースありがとう券 ● 滋賀県 (p20)



外来魚引換所

ラブ ● 神奈川県大和市 (p14)



クリン ● 北海道栗山町 (p8)



犬の散歩が終わった後に地域通貨「クリン」を子供に手渡す高齢者



らて ● 新潟県三条市 (p16)

ピーナッツ ● 千葉市 (p12)



(上) 千葉大生によるピーナッツボランティア、ゆりの木通り花の植え込み
(下) ゆりの木夏祭り

甲府マナー「k」 ● 甲府市 (p18)



商店街の清掃ボランティア

青森県の豊かな自然と ふるさと再生



青森県知事
三村申吾

青森県は、中央部に内湾として陸奥湾が広がり、西側の日本海、北側の津軽海峡、東側の太平洋と三方を海に囲まれています。それぞれの海へは、下北半島や津軽半島、白神山、八甲田山、岩木山などの緑豊かな森を源として、岩木川をはじめ、大畑川、奥入瀬川、馬淵川などの川が、県土を潤しながら流れ出て、豊饒の幸をもたらしています。私たちは、このような天然の水から多くの恩恵を受け、平安な生活を維持してきました。そして、現在の私たちが享受している豊かな水資源を健全な循環として維持し、将来の青森県を担う子どもたちに引き継いでいく必要があります。

しかし、現在の経済性や利便性を追求した社会は、森や川や海の多様な生態系を脅かし、ふるさとの環境を悪化させ、人と水とのふれあいを妨げています。

森林では、木材の価格低迷による林業の採算性の悪化や担い手の高齢化などにより、適切な維持や管理が行われにくくなってきており、森林の有する多面的機能の低下が懸念されています。特に森林の持つ水源かん養機能の低下は、河川の水量や水質にも影響し、それが河川や海岸の生態系にも影響を与えています。

河川においても、これまでの治水を重視した河川整備による天然河岸の減少や生活排水などによる水質の悪化により、豊かな自然が失われつつあります。

海岸も同様に、防護や利便性を重視した海岸整備による自然海岸の減少や生活排水などによる沿岸域の水質の悪化により、海岸の豊かな自然が危機に瀕しています。

このような状況の中、青森県では「青森県ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例」を制定し、高度成

長期前の森・川・海の状態を本来のあるべき姿の理想とし、取り組みを進めています。

私は水の循環に配慮することが環境を守ることであると考えています。

皆さんもご存じの通り健全な水循環とは、流域を中心として、一連の水の流れの過程において、人間社会の営みと環境の保全に果たす水の機能が適切なバランスのもとに、ともに確保されている状態をいいます。

そういった健全な水循環を目指し、青森県では「青い森の水計画21」を策定し、さまざまな施策を展開しています。

また水循環の配慮には水以外の要素も考えられます。その要素の一つの例として土の環境があります。いい水はそれだけを改善しようとしても効果は得られません。いい土も作らなければなりません。また逆も同じです。なぜなら過剰な施肥などによる地下水や河川用水の汚染が懸念されるからです。そこで青森県では「第三次青森県総合土づくり推進計画」を策定し、有機物施用を主体とした土づくり、環境にやさしい施肥体系の確立・普及を目標に掲げ、健康で環境にやさしい土づくりを推進しています。

こういった取り組みが浸透し、近年では陸奥湾に流入する河川水の水産資源に対する影響が見直され、漁業従事者と林業従事者が共同で植林事業を行うなど特徴的な事業も見られるようになりました。

いい水といい土の循環が良い状態になった時、いい農林水産資源がつくられる。私はこうした自然のつながりが森・川・海の自然環境の再生だけではなく、そこにかかわる人々の交流、そしてそれが地域の活性化となり、やがてはふるさとの再生につながると考えています。



特集 地域通貨

デフレなど日本経済の苦境脱出に 地域通貨(エコマネー)を!



国際大学グローバル・コミュニケーション・センター教授
NPO法人エココミュニケーション・ネットワーク代表

● 加藤 敏春

——全国二百以上の地域社会で“静かなる革命”が進行

なぜ地域通貨に関心が向くのか

地域からのデフレ脱出という視点

「デフレスパイラル」に陥った日本経済において、地域経済はデフレによる地域経済の疲弊と地域格差の拡大という課題に直面し、非常に厳しい局面にある。いわゆる「三位一体改革」により、国からの補助金の削減、国から地方への税源の移譲、地方交付税の抑制が行われようとする中で、地域が求めているのは「新しい内発的発展」への展望である。

地域通貨というと、関心は欧米に向きがちであるが、日本は世界で初めての地域通貨「山田羽書^{はがき}」を発行した国である。江戸時代に伊勢外宮の神職に就く豪商の自治組織が発行し、かなり流通していたことが知られている。この日本古来の地域通貨を市民社会において循環させた時、日本経済は

デフレ脱出への新しい展望を開くのではないか。

地域に大きな需要がある「シリコンバレー」から学ぶもの

問題は、「こうした役割を果たすのは誰か?」ということであるが、今日の状況にかんがみ、ケイパビリティが想定した国民国家や政府だけにその役割を期待することはできないだろう。むしろ、少子高齢化社会が本格的に到来し、地域の環境問題などの解決が必要となっている実情を踏まえ、地域の環境、医療、福祉、教育、子育てなどの分野が最も潜在需要が大きく、緊急性が見込める分野である。地域の生活者、NPO、行政などの協働によるまちづくり（住民の意向を反映したPFI方式）民間資金・ノウハウ活用による公共施設の整備や地域中小企業・コミュニティビジネスの振興などに、地域固有の価値を顕在化させる地域通貨を活用すれば、こうした潜在需要を経済

化させ貨幣の循環を促進する。

このことを典型的に表しているのが、米国西海岸のベンチャービジネスのメッカ、シリコンバレーである。シリコンバレーは、世界でも最も競争環境が激しい場所であるが、そのシリコンバレーでは、「市民起業家」という新しい事業家が登場し、地域づくりのNPOが中心となって「ビジョン2010」が持続可能な地域コミュニティづくりを開始している。そこには、一方で激しい競争環境にさらされるメンバーが、他方でコミュニティにおいて、安定や信頼そして長期的なビジョンを共有するという構図がある。

地域経済の内からの活性化

こうしたシリコンバレーの取り組みにかんがみると、今日において前述の役割を期待できるのは、自立した生活者自身とそれらをメンバーとするコ



コミュニティである。自立した生活者とコミュニティが地域通貨（エコマネー）をツールに活用して、①地域の事業者と住民との協働による資金循環②地域金融機関との連携も取り入れた資金循環——という二つの資金循環の構築に成功した時、より強固な信頼のコミュニティが形成されるとともに、地域経済の内からの活性化が図られる。

● 具体的な地域通貨の形態
「エコマネー」「エコポイント」

道を切り開いたのがエコマネー

現在、世界では四千五百程度の地域通貨が登場しているが、日本においては九七年二月に私が本格的に提唱して以来、すでに三百以上の地域で導入され、急速に拡大する傾向にある。日銀当局も積極的な関心を示しているようである。日本において最も実態の多いのは、九七年に私が提唱し、二〇〇三年九月現在で二百以上の地域において導入されているエコマネーである。日本のエコマネーは、当面その適用範囲を福祉、環境、教育、文化などに関するコミュニティ活動、ボランティア活動に限定して、「信頼」の回復によりコミュニティを再生するとともに、「一定の条件」が整った時に、その適用範囲を貨幣経済にまで拡大することを目指している。

エコマネーとは、今のお金では表しにくい価値を交換する新しいお金である。コミュニティ内で流通することを目的としており、マネーゲームや投機的手段として使われることはない。「ゴミのリサイクルを手伝ってくれたお礼に1000エコマネー渡しませう」「この2000エコマネー

図1 エコポイントの事例（世田谷区）

既存の市民活動と連携

子育てグループ
デイホーム



まちづくり活動



シニア交流



商店街サポーターを中心
にしたまちの清掃大会



エコポイント配布



エコマネー活動



（配布ポイントを商店街の割り引きで使う前に、参加者間のお互い様の活動に対して自発的に相互交換が行われた）



商店街・行政関連施設で割り引き

「はおばあちゃんのお話し相手になってくれたお礼よ」「パソコンを教えてくれたお礼として1000エコマネー」。こうして住民がいろいろなサービスのお礼として払うのがエコマネーである。

サービス交換・取り引きが連鎖的に拡大

取り引き開始当初、エコマネー運営団体から各メンバーに対して、一定額のエコマネー(5000エコマネーなど)一時間当たりのサービスが1000エコマネーだとすると、基本的に五時間分のサービスが受けられるポジション)が配布される。メンバー間の実際の取り引きは相対で行われ、両当事者により取引価格が決定される。その後参加メンバーの中で取り引きをAさんからBさんへ、BさんからCさんへ、CさんからDさんへ、DさんからEさんへ、といった具合に連鎖的に広げる。

エコマネーに参加する住民は、環境、コミュニティ、文化のそれぞれのケースでエコマネーを活用して、新たにサービスを交換することができ、エコマネーの活用をいずれか一つの分野に限定する必要はない。例えば、AさんとBさんとの取り引きが「環境」に関するサービスで行われ、BさんとCさんとの取り引きが「コミュニティ」に関するサービスで行われ、さらにCさんはDさんと「文化」に関する取り引きをする。そんな形で、取り引きがメンバー間で連鎖的に広がっていく。

シニア地域社会への参画促進の手段に

エコマネーは“静かなる革命”を呼んでおり、続々と導入地域が拡大している。また、環境白書、

国民生活白書をはじめとする政府関係の文書においても、その意義が高く評価されている。例えば、二〇〇一年九月二十五日に出された「高齢社会の推進の基本的な在り方に関する有識者会議」(内閣官房長官の懇談会)の報告は、シニアの地域社会への参画促進の手段として大きな期待を表明している。

商店街などの活性化に資するエコポイント

さらに私は、エコマネーのほかに、エコポイントという地域通貨も提案している。

従来商店街などでは、消費者が商品・サービスを購入した時にスタンプや商品券が発行されているが、エコポイントはそれに加えて、①商店街の清掃、商店街における放置自転車撤去などの商店街への貢献活動②環境、福祉、子育てなどの地域社会への貢献活動③市民活動、自治会活動など地域のボランティア活動④買い物バッグ持参によるレジ袋の減量、過剰包装の排除、エコマーク商品の購入——など、地域の環境保全に貢献する行為を行った人に対してもポイントを交付。一定程度たまると利用者の選択により、①商品・サービスの割り引き②公共施設の利用料の割り引き③NP〇などへの寄付——などができるようにするものである(エコポイントの発行、利用割り引きの割合、形態などについては、それぞれの地域において決められる必要がある)(前頁図1参照)。

今、全国各地で中心市街地、商店街の活性化が課題となっている。中心市街地活性化法に基づきTMO(タウン・マネジメント・オーガニゼーション)構想などが進められているが、なかなか成

功までに至っていないのが現状である。その基本的な原因は、TMOと言っても商業セクターに偏りがちであり、市民セクターや行政セクターとの「公民パートナーシップ」(PPP=Public-Private Partnership)に基づいたものとなっていない点にある。また、商店街と周辺に暮らす生活者との「顔の見える関係」が希薄となり、「カスタマー・リレーションシップ・マネジメント」(CRM=Customer Relationship Management)を展開できていないことも要因である。

「コミュニティウェアと一体のまちづくり」の必要性

従来「まちづくり」と言えば、都市計画に基づく区画整理や市街地再開発、商店街などのアーケード、舗装の整備など、ハードウェア主体の「まちづくり」であったが、この新しい「まちづくり」は、行政、民間企業、NPO、そして一般の市民がプロジェクトごとにパートナーシップを組んで、グラウンドワーク方式による里山の再生事業や市民公園の造成事業、ボランティアベースでの介護保険制度を補完するお年寄りに対する話し相手になるサービスの提供、子供たちの人格形成を促進するために新たに導入された総合学習における子供たちのコミュニティ活動や社会貢献活動への参加など、ハードウェアのみならずソフトウェア、そして何より住民活動というコミュニティウェアが一体となった事業である。

今後の展開が期待されるエコマネーとエコポイントの組み合わせ方式

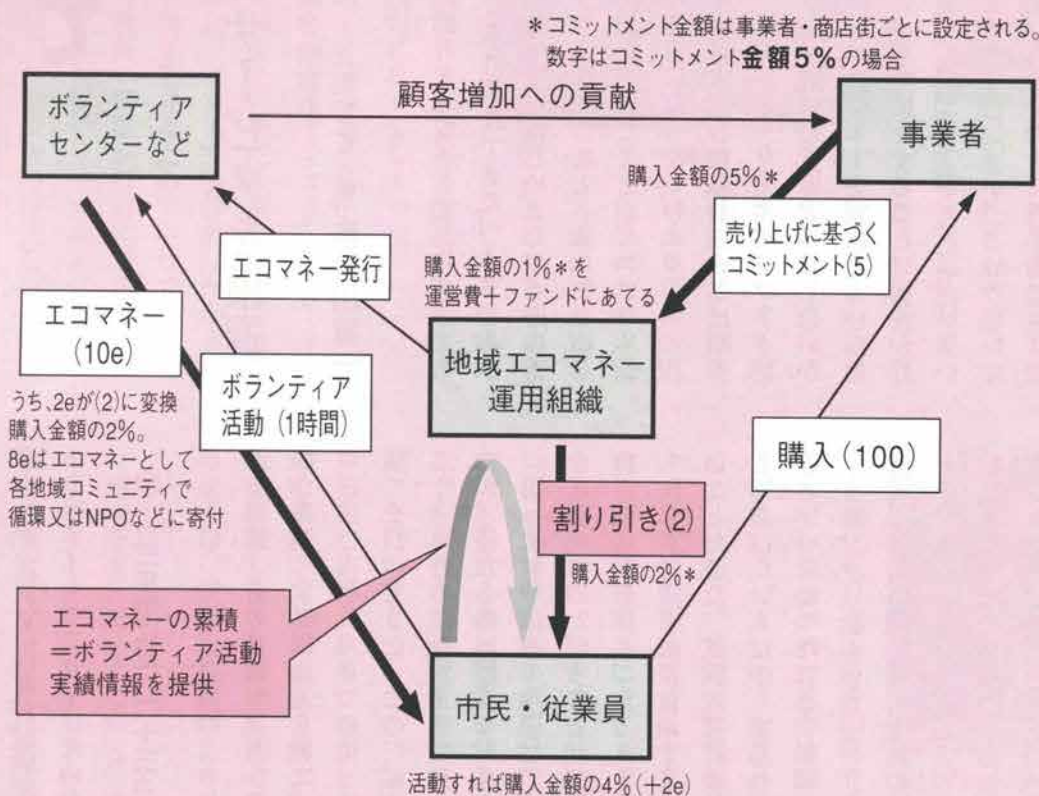
さらに最近、私はエコマネーとエコポイントを

組み合わせる方式を提唱している。図2をご覧ください。ただきたい。この仕組みは、情報ネットワークシステムなどを活用して、①市民がボランティアセンターなどに対してボランティア活動を行う②ボランティアセンターなどは、その市民に一時間当たりエコマネー（例えば10エコマネー）を活動の評価として支払う③その市民が加盟店で買い物をすると、その加盟店が事前に行っていたコミットメント（例えば5%）に応じて、一定金額が加盟店の銀行口座から引き落とされる④市民に対しては、購入金額の一定割合（例えば2%）に当たる金額が支払われると同時に、その市民が取得していた10エコマネーのうち一定割合（例えば2エコマネー）がエコポイントとして変換されて、市民に支払われる（従って、市民としては2プラス2で購入金額の4%の還元を受けられる）⑤市民が最初に取得した10エコマネーのうち、残りの8エコマネーに関しては、各地域コミュニティで環境、教育、福祉、子育てなどの相互扶助に使われ、NPOなどに寄付したりする。

ICカードや携帯電話の活用も可能に

エコマネー、エコポイントの媒体としては紙が基本であるが、ＩＣカードや携帯電話を活用することも可能である。ＩＣカードや携帯電話の導入を含む地域の情報化は、各地域において積極的に推進されており、地域コミュニティが生活コミュニティ構築のためにインターネットを容易に活用できる環境は急速に整備されている。その中で、ＩＣカードにエコマネーを載せている動きも

図2 エコマネーとエコポイントの組合せ展開のイメージ(基本モデル)



＜留意点＞ 1. 市民・従業員は企業、NPOなどを通じて参加することも可能。
2. 上記設定例における10eの貨幣的還元、非貨幣的評価の割合は、モデルケースとしてのもの。

ある。具体的には神奈川県大和市などでは、「L O V E S」という名の多目的ＩＣカードが導入され、住民サービス向上のほか、エコマネー、エコ

ポイントなどにも活用されている（以上については、私が代表をつとめるNPO法人「エココミュニティ・ネットワーク」のホームページも参照されたい）。



住民有志と行政が協働して

エコマネーを導入

—ゴミ減量化など環境保全と高齢者サービスを推進—



特定非営利活動法人くりやまコミュニティネットワーク

理事長 ● 長谷川 誓一

「地域通貨クリン」の取り組みは、一九九九年の夏に始まった。きっかけは「エコマネー」を提唱していた加藤敏春氏の講演を東京在住の栗山町出身者の会である、「東京栗山会」会長が聞いたことがきっかけとなった。「東京栗山会」会長と川口栗山町長が同級生であったことで、町長が職員に早速取り組むよう指示し、その指示を受けたのが私の友人（高校・大学の同級生）であった。

昔からあった習慣「手間換え」

町長の指示を受けた友人は、加藤氏に栗山町で「エコマネー」講演会を依頼し、開催する運びとなった。加藤氏の講演会に出席していた高齢者が、講演終了後に「加藤さんの話は『手間換え』の話だ」と言ったことを受け、講演会参加者の理解は大いに深まった。「手間換え」とは、農作業などで互いに助け合う労働交換の仕組みであり、北海道では昔からあった習慣だった。

また、栗山町は「まち」という名の家族」を合言



1,000クリン、500クリン

葉に、子供から高齢者まで安心して暮らせるまちづくりに積極的に取り組んできたベースがあった。町立の介護福祉学校をはじめとして、商店街は歩道をバリアフリー化するなど、栗山町は町挙げて福祉の町を目指していたことが、エコマネーに取り組む大きな要素になったといえる。

講演会後の同年九月末、行政職員四人と民間有志二十人が一緒に、「くりやまエコマネー研究会」がスタートし、地域通貨導入の話し合いが始まった。当初は、エコマネーを実践している地域も少なく、とにかく実験をすることで何かが分かるのではないかと、という思いで実験準備に取り掛かり、通貨の名前を栗山の「クリ」と「クリン」を合わせて「クリン」とした。

参加者説明会用のビデオを作成し、通貨を印刷、サービスメニューを作った。初めてのことが多かったが、私たち自身が試験流通の準備を通して、エコマネーをつくり上げたのだと思う。

三年半に延べ二十三月の試験流通

二〇〇〇年二、三月の二カ月間に第一次試験流通を開始。その後同年九月から十一月の三カ月にわたる第二次試験流通を経て、二〇〇一年九月から二〇〇二年三月までの第三次試験流通（最終実験）を行ってきた。この三年六カ月の中で、延べ二十三月の試験流通を実施することは大変だったが、得たものは膨大な財産となっている。

第一次試験流通の課題は、直接サービスの依頼を電話ですることが問題となった。参加者は、栗山町に住んでいる人とはいえ、初めて会う人にサービスを直接依頼するのは、とてもしにくいことだった。試験流通に参加した人は、何かをしてあげたい人ばかりであり、サービスを依頼する人がいなかったことで循環できなかった。

また、クリンを20,000クリン配ったことは、二カ月の期間に二十回のサービスを受けることができることをしてしまったことに後で気付く結果となった。期間中、参加者同士のコミュニケーションを促進するため、「エコマネーフェスティバル」を開催し、顔見知りになる機会をつくることも行った。

常時循環する仕組みが課題

同じ年の秋に行われた第二次試験流通は、第一



地域通貨利用者の交流イベント

次試験流通の反省材料を踏まえ行われた。研究会の体制を三委員会から「いきいき推進部会」「さわやか環境部会」「ふれあい地域部会」「きらきら子ども部会」「ささえあい福祉部会」の五部会に変更し、各部会がテーマごとに検討して、常に循環する仕組みの検討に入った。この中でも、地域部会のコーディネーターの検討と、環境部会のエコポイント導入が大きな成果だった。

コーディネーターは一次の試験流通の課題解決であり、直接サービスの依頼をせず、コーディネーターに依頼し、サービスの提供者を探す仕組みであり、第三次の試験流通につながる試みであった。

エコポイントは、買い物時にレジ袋を使わないとポイントが貯まり、1,000クリンと交換できる仕組みであり、地元スーパーや量販店七店が積極的に協力してくれた。

参加者増でメニュー表作成に苦勞

さらにこの試みは副産物をもたらした。それは高齢者にとって、クリンを得るのは難しい状況にあった。なぜなら、高齢者はサービス登録の項目

が少なく、提供するサービス、チャンスが少ない。しかし半面、使用する機会が多いので、クリンの消費（支払い）につながり、循環の改善に寄与したのである。

もう一つの課題はメニュー表の作成にあった。第一次の参加者は二百五十六人、第二次参加者は五百五十三人。参加者が倍になったことで、メニュー表の作成に多くの時間を費やす結果となった。もちろん、



フェスティバル風景

検索の仕方、できることだけではないことを載せたり、住所別に調べたり、個人別に調べることにした。このため、結果的に第二次のメニュー表は六百六十三ページにもわたる内容になってしまった。

エコマネー支援ソフト導入でサービス効率化

これらのことを踏まえ、第三次試験流通ではさらに工夫を試みた。メニュー表作成にかかる膨大な労力と紙の消費を避けるため、いつでも参加でき、メニューの登録・削除が自由にできるエコマネー支援ソフトを導入して、パソコンの使える人は直接アクセスし、パソコンの使えない人にはセンターコーディネーターを配置した。

これにより、直接電話しにくいといったことも



子供との交流風景

解消され、サービスのマッチングがより精度の高いものとなった。また、サービス交換の記録も一切いなくなり、より参加しやすい仕組みとなった。エコポイントも進化し、商店街などの五十八店舗が新たに参加し、レジ袋が不要な時にポイントがもらえるのと同時に、エコマーク商品の購入の際にももらえるようにした。また、協賛店はポイントにつき二円を運営団体に寄付してくれることになり、環境活動の取り組みに充てることとした。

本年四月に、特定非営利活動法人くりやまコミュニティネットワークとしての活動を開始したが、もちろん地域通貨クリンの活動も継続している。NPOとしてはまだまだ、ヨチヨチ歩きであることは言うまでもなく、運営に関して苦慮しているのが実体である。しかしながら、クリンの活動を継続させるためにも、ニーズを把握し、アイデアを出し合い、形に換え、事業化して運営できるように、新たな仲間づくりから始めたいと考えている。

地域を変えていきたいという強い意志と、それをサポートする行政が、本来の意味での協働の関係を築き上げていかなければ、地域通貨の成功はあり得ないと考えている。協働を模索することこそが、今後の大きな課題であるのかもしれない。



里・森・街をつなぎ支え合う地域通貨

— 異業種間のサービス交換で地域を活性化へ —



地域通貨「座・ハイカラ」
代表世話人 ● 鈴木隆彦

宮城県登米地域九町（迫町・登米町・東和町・中田町・石越町・南方町・米山町・豊里町・津山町）は、平成十七年三月の広域合併、新市誕生を控えて、住民の間に静かな熱気が広がっている。県内屈指の穀倉地帯であり、北上川が縦断して、白鳥、ガンなどの飛来地「伊豆沼」、東洋一のボート競技場「長沼」などの湖沼水をたたえる

通称「水の里」は、人口約九万三千人余、長らく過疎と呼ばれた純農村にも、行政任せにしない民間活力が芽を吹き始めた。

TV番組「ピーナツクラブ」でひらめく

私自身、東京から帰郷して家業を継ぎ十数年余、町の商工会、商店街、郡の法人会、地元劇団などで学習の場、イベントを興してきた。しかし、農産物の貿易自由化、電子、縫製工場の相次ぐ撤退などで、地元の労力が報われない年月が流れた。

三年前、NHKテレビで放映された西千葉ゆりの木商店街の地域通貨「ピーナツクラブ」の番組を見て、ひらめいた。買い手と売り手が通帳で

ポイントのやり取りをしながら、未知の人間と仲良しになる。閉鎖的な風土の中で、既存の仲間から行事を引き継ぎ、マンネリ化した人間関係の中で頑張ってきた私たちにとって新鮮な印象であった。

広域・世代間交流の拡大で地域を活性化

仕事の枠を超えた広域の異業種、世代間の交流の輪を創造しなければ、究極の活性化は生まれにくい。身近で大きな経費をかけずに、有志でここ登米地域に導入してみよう。あいにく、既存の団体に声をかけてみたら、自費での試みは断られた。

ピーナツクラブに問い合わせたところ、現地研修の誘いがあった。早速、隣町の同志と二人で「地域通貨塾21」第一期生になった。講師はNPO千葉まちづくりサポートセンターの村上和彦先生と美容室「MADOKA」の海保真さん。そこは教室もテキストもない学び舎。各商店や飲食店を訪問しながら、地域通貨の成り立ち、目的、組織化などについて見聞しながらの実践講座。地縁、血縁に頼らない人材発掘、

縁結びの糸口をつかんできた。

県の地域通貨活用モデル団体に指定

幸運なことに、間もなく宮城県企画部地域振興課から「地域通貨活用地域づくり実証実験事業のモデル団体」の支援を得た。仙台市東一番丁でゴミ拾いボランティアにサービスチケットを発行している「アーバンネット」の小地沢将之さんを指南役に迎え、設立準備を進めた。

平成十三年十一月二十二日に地域通貨「座・ハイカラ」は二十四人で発足。二年を経た現在、会員は五十三人になった。ハイカラとは「目新しく気が利いていること」の意味。私たちが時代の先端、生活の原点を志す粋な祭人でありたいとの願いで名付けた。

会員は通帳を持参し、サービスを交換する。一円＝1ポーションの単位。ハングルで「普通」の意味で、この地域通貨が普通に自然にやり取りできるようにとの願いを込めた。自分が提供できること、提供してほしいことをリストに登録。年会費は五百円。登米地域在住者、住民と交流できる人なら誰でも参加できるようにした。

多彩なサービスマニユー

会員の職種も商店主、職人、農業や林業からOL、主婦、塾講師、高齢者、団体・県職員までと幅広い。サービスマニユーも多彩だ。有機栽培米、野菜、花、キノコ、山菜の販売と農作業支援（草取り、稲刈り、脱穀など）。衣料品、靴、薬膳食料、手作りパン、手作りせっけんの販売。食堂、



東和町きのこの森でのマイタケ採り

スナックでの飲食。パソコン、ペーパードール、美容マッサージ、郷土料理、和菓子、川柳、健康体操（ヨガ、氣功）の指導。住居の診断と補修。時計の修理、車・観光バスでの送迎、買い物代行、教育や不動産の相談、冊子の編集、本の貸し出しなど…。

例えば、有機栽培米の販売価格の一〇%を地域通貨で支払える。農作業を何度か手伝った人は、五〇%分が地域通貨になるという、米産地ならではの得な仕組みになっている。

会員以外にも気軽に参加してもらえるように、さまざまな体験企画も開催している。キノコ、山菜狩りと調理試食、清掃登山と記念植樹、自然観察（ホタル、野鳥）、ネイチャーゲーム、モンゴル馬頭琴や打楽器コンサート、フラワーアレンジ

メントなどがささやかながらも好評を得ている。

生業と社会貢献が両立へ

また、福島県梁川町の地域通貨「どんぐり銀行」の椎名千恵子さんを招いた「東北の郷の地域通貨」の講演を実施。さらに創作郷土料理（米山町産大豆を使った中華料理）を囲んでの語らいの場を提供した。個人の自営と社会貢献が両立することを講演などから学んだ。

「東北地方では地域通貨が普及しにくい」と言われたことがある。な

などで互いに雇われ（社寺に参拝、寄付する金銭を積み立てる組合）が残っているからだろうか。近年は自営業者が兼業・サラリーマン化して、その意識が薄らぎ、コミュニティの再生が急務である。

私たちの試みは微々たるものかもしれない。「今どき、そんなことをしてもう



福島県梁川町の地域通貨「どんぐり銀行」の椎名千恵子さんと創作郷土料理を囲んで意見交換

金銭以上の強い絆を培う

折しも今年は、三陸南地震、宮城県北連続地震、冷害と天災に見舞われた。私自身、建築設計士、工務店の会員から震災で崩れた家屋の修理の助言、防災工事のお世話までいただいた。金銭以上の心強い支えは、地域通貨で培った絆があればこそだと思ふ。

有志で始めた地域通貨なので、数年以上かけなければ具体的な成果がでない実験かもしれない。日本全国の各生活圏で新しい顔なじみが増え、やりくり仕組みがじっくりと根付き、地産地消のサービスがゆっくりと巡るように仕掛けられればと、切に念じてやまない。まずは足元、私たちの交流の密度を深めていくことが一番の課題である。

がんのスカ？」と聞かれる。「もうからないけど、仕事の無駄がなくなり、楽しく暮らせませす」と答えている。生活費や営業経費が、節約というより知らず知らずのうちに減り、質素になった。この辺りの所得水準は決して高くはないが、食糧、自然資源は豊かにある。物々交換ならぬ善意の交流が会員以外にも地域全体に広がれば、富を分かち合うことができるのではないか。

「地域通貨」は循環型経済を可能にするツール

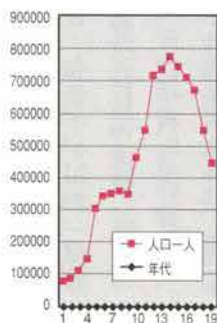
「ピーナッツ」が消費者と農家の「助け合いの輪」成立

私は都市計画家であり、地域通貨「ピーナッツ」は都市計画、まちづくりのツールとして運用している。

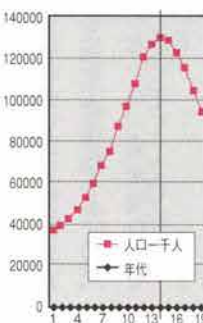
わが国は百年で人口が三倍になる時期を経て、歴史で初めて百年で三分の一になる勢いで、人口減少の時代に差し掛かっている。都市計画、まちづくりの専門家としてはこの変曲点をいかに乗り切ることができるか、鼎の軽重を問われる時代となった。先進各

国では人口減に向かったマンチエスター、リパブルなどの都市はあるが、計画的に乗り切った事例は浅学にして知らない。人口増の時代、すべての計

マンチエスター1801～1981
実績（180年間）



日本1871～2051
実績と推計（180年間）



NPO千葉まちづくりサポートセンター

理事

村山和彦

画の不具合は時間が解決してきた。例えば交通量予測を見誤って道路、橋の設計をしたとしても、また住宅団地を設計したとしても、計画数量に至る時期が数年ずれ込むことで、まあ良しとしてきた。これからはこれが許されない。計画の誤りは時間と共に増幅するため、計画者の責任は重い。

もし都市的施設が計画者の誤りによって必要以上に整備された場合、どのようなことが引き起こされるか予測しておくことが必要である。世界の人口は途上国を中心に爆発的に増加している。過剰に整備された都市施設を保有し、就労機会を確保する産業があるわが国に不足するものは、低賃金労働者だけであるとすると、わが国は国連を中心に千万人単位の大量移民の受け入れを迫られると考える。かつてのヨーロッパの轍を踏むのは十分予測できる。国民はそれを望むのかどうかである。

「美しき縮小の都市計画」時代に

計画的に変曲点を通過するためには、都市計画

家は新しい計画手法を用意しなければならないと考えた。右肩上がりの時代のマーケットに向けた設計からの変換が必要である。

かつての都市計画家は、計画した住宅団地が飛ぶように売れさえすれば良しとされた。これからはマーケットに向けて設計することができない時代であることを自覚しなければならない。即ち生産者、販売者の供給者側の価値基準による設計から、ユーザー需要者側の価値基準による設計に転換する必要があると考える。必要なものを必要だけ生産供給する都市計画まちづくりが、今後百年の都市計画の道である。「美しき縮小の都市計画」である。

新しいまちづくりに地域通貨が有効

需要の基本は、衣食住である。衣食住に必要なものを必要だけ生産供給するまちづくりが、これからの都市計画である。

このように新しい都市計画の手法を模索していた一九九八年、LETS地域通貨のことを知った。当時わが国では、労働銀行、ふれあい切符、タイムダラーなど数少ない事例しかなかったため、欧米の地域通貨を勉強した。その結果、需要者側の価値基準からの新しい都市計画まちづくりに、LETS地域通貨は有効であると考えるに至った。

NPO千葉まちづくりサポートセンターを設立するに当たり、「地域通貨の運用をすること」を条件に、設立発起人となり、副代表を引き受けた。設立総会の議事録で確認して、九九年二月十四日の設立総会バレンティンデーを機に、地域通貨ピ



ーナッツの運用を開始した。後に「ピーナッツは費用ばかりかかって実効が見えない、やめてしまえ」の議論が運営委員会（理事会）で出るので、「地域通貨の研究、開発、運用を行う」と、定款を変更した。現在では「（株）みんなのまち」に無償外注してもらい運用している。

西千葉ゆりの木商店街に導入

当初より都市計画まちづくりに活用することを目的としたが、商店、農業者などへの影響がマイナスになることが怖くて、最初は小切手型のNPO内部だけで流通するものとした。九九年七月に英国のLETSを調査し、同年九月九日から通帳方式の大福帳に切り替え、市中で利用することとした。

NPOで行った地域通貨講座に出席した千葉市中小企業支援センターの鈴木所長の推薦で、西千葉のゆりの木商店街に導入を勧誘した。しかし二〇〇〇年三月、商店街は「忙しい時に大福帳の記入は大変だ」などとして、全員一致で導入を否決した。その中で会長の海保真さんが経営する美容院「MADOKA」だけが一軒、ピーナッツ導入を開始した。

「MADOKA」がピーナッツを導入した後、周りの商店も次々に導入を始め、現在は会員数七百人、うち商店など事業者五十、農家五、福祉施設二に拡大した。システムは通帳方式で、一カ月一%減価する減価システムを採用。マニュアル規約は極力つくらないこととしている。用途は限定



ピーナッツ会員による農業の手伝い（アイガモ農法）

しない。贈与も可能だ。労働本位制とし、普通の一時間の労働を1,000 P（ピー）とし、1 P = 1円としている。特徴は大福帳に記入サインの後、「アミーゴ」と言っ
て握手、またはハグ（抱擁）することである。常に



MADOKA店内。アミーゴの様子

三人家族の拙宅では、有機無農薬の野菜をミカン箱程度の量で十五種類程度を隔週受け取っている。一〇%ピーナッツ払い、二千五百円見当でお願いしている。三分の一は輸送料である。しかし輸送料金を付け加えても、野菜の価格は大型店と変わらない。その秘密は、間引き物も価格を付けて受け取っていること、畑でできたものを全量食していることだ。需要、消費に必要かつ十分なだけ生産している。

消費に合わせた生産システム構築に貢献

このように消費に合わせた生産をするシステムの構築に役に立っているのが地域通貨ピーナッツである。

ピーナッツクラブの農家は、会員に直接野菜を出荷しているため、マーケットでの輸入野菜との競争は無縁となる。親せきが作っている安全な農産物を楽しみ、親せきの農家が困った時には手伝いに行くような、助け合いの輪が成立している。

地域通貨ピーナッツは、循環型経済、循環型農業を可能とするツールであり、グローバルマーケットで果敢な競争を行って勝利を勝ち取るため、農業を中心とした基礎的生活を守るためのシエルトである。

美容院・専門店が売り上げ増を記録

効果を数字で示すのは困難である。二〇〇〇年四月に導入した美容院「MADOKA」が翌年八月から〇三年一月まで四カ月を除いて、五、二七%の前年同月比アップの売り上げを示したとオーナーが発言しているのと、スパゲティー専門店主がテレビ取材に二〇%の売り上げ増進を話している。

一軒の多品種少量生産農家は、百二十軒の台所を支えることができる。昨年の台風五号は、九十九里沿岸の農地に多大な被害をもたらした。ピ



都市化で希薄になった コミュニティ再生に地域通貨

—IT技術を駆使した電子地域交換システム(LOVES)

大和市は神奈川県ほぼ中央に位置し、人口約二十二万人、市域は南北九キロ、東西三キロで面積はおおよそ二七平方キロの縦長のまち。この狭い

市域に鉄道が三線通っており、駅が八駅存在し、市内のどこからでも最寄りの駅まで徒歩で行けるため、都心まで約一時間、横浜まで約二十分でアクセスできる、交通の便が良いまちである。しかし、昼間人口が東京や横浜に流出することにより、多くの市民が地理的、時間的な制約を抱え、地域コミュニティや行政への参加ができずにいる。

希薄になりつつある地域コミュニティをネットワーク技術の駆使により再生し、良質な「いいコミュニティ」をはぐくみ、大和という都市に居住する人々のつながりを深めたい、との考えが以前から強かった。大和市の地域通貨は、こうした都市化したまち



大和市民カード



ごろ行政に参加したくても就労や就学などで地理的・時間的に参加できない市民の意見などを取り入れることが可能となった。

を構築し、日時に電子会議室「どこでもコミュニティ」を構築し、日

の希薄になったコミュニティ再生のために生まれてきたものである。



大和市民情報政策課
情報政策担当

後藤俊郎

「IT装備都市」の利用ツールに ICカード

コミュニティの再生のために大和市では一九九八年、経済産業省の補助を得て、市民の誰もが

いつでも、どこからでも行政に参加できるように全公共施設をネットワーク化した。また、同

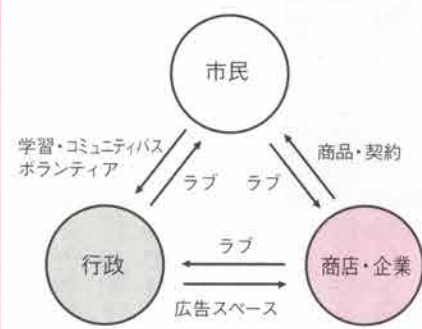
しかし、パソコン操作を必要としたシステムでは、IT機器が苦手な人に対しての配慮が必要である。IT機器を意識することなく利用するツールにICカードを着目し、積極的にICカード事業を展開した。この事業は同省の「ICカード普及等によるIT装備都市研究事業」で実施し、そこで開発された諸技術を活用している。

「ラブ」はICカードシステム機能の一つ

大和市の地域通貨「ラブ」を扱うICカードシステム「LOVES」は、複数のシステムから構成されている。現在、市民には①学習施設予約②スポーツ施設予約③講座イベント予約④どこでもコミュニティ登録⑤人を大切に「これができる」「してほしい」といった情報を登録する⑥モノを大切に（家庭で使わなくなったものを登録して、希望する人へ提供する）⑦ショッピング（商店街）利用⑧口座管理——八つのシステムが用意されている。

①③は、行政が地域通貨システムに参加する

平成16年 LOVES循環(案)



ためのもので、施設の利用や講座イベントを受講した市民に電子地域通貨「ラブ」を差し上げている。④のシステムは電子会議室への登録をICカードで行う。⑤はボランティアなどの登録、交換を行うシステムで、「お願いします（してほしいこと）」「お手伝いします（し



利用してもらうためである。

電子地域通貨ラブは、先にシステムを説明した通り、ICカードシステムの一部で構成されている。市民はICカードを持った時点で10000ラブを持つことになり、そのラブを自由に利用することが可能である。初めから10000ラブを利用することができるのは、気軽に地域通貨を利用してもらうためである。

ボランティア支援やモノの交流に利用

⑥は不用品やリユース品などの登録、交換のシステムで「あげます」「ください」を登録し、ラブを用いて交流する。⑦はラブで商店街の割引サービスを受けたり、配達などのサービスを受けたりする時の商店街専用のシステムである。⑧はラブの利用明細を表示し、ラブを送金するシステムで、銀行の通帳と送金システムを一つにしたようなシステムである。



LOVESのホームページ

ラブを交換するためには二通りの方法がある。一つ目は、LOVESシステムのページを利用して、ボランティアなど役務の提供やモノの交換・交流のために、自分で価値を決めて（特に基準はなく登録者が決める）登録することにより、その登録されたものを（選択して）やり取りする場合である。二つ目は、市内の商店街で商品の割引引きの一部としてラブを利用したり、商店街を利用するとラブをもらうことができる場合などである。

商店街の販売促進利用には問題も

大和市はICカード事業開始当初、コミュニティの活性化のツールとしての位置付けのほかに、商店街の販売促進のツールとなれどと考えていた。しかし、運用を進めていく中で、商店にたまった地域通貨の利用が見つかからない中では、商店が赤字になるだけのツールではないかと指摘を受けた。

確かに現在の運用では、市民がICカードを持つと初めから10000ラブが入っており、それを商店に持って行けば割引引きをしてももらえる。しかし、商店としては割り引きをあてがったラブの行き先を、各商店がそれぞれ生み出さなければ

ならず、それができなければ赤字になってしまう。そこで、初めから10000ラブが入ってしまっていること、今まで運用してきたルールでは限界があること、商店にたまったラブの行き先の確立が必要なことなど、電子地域通貨を循環させるためのルール改正が必要であることを認識した。

価値ある通貨に向けて試行錯誤

LOVESの運用については、稼働時に「大和地域価値交換システム運営要綱」を定めるとともに、市民が委員となっている市民会議を定期的に行っている。その中では、先に述べた問題点を中心とした改善策を検討しており、平成十六年一月の新たなルールでのスタートに向けて準備している。

来年一月からは、地域価値を持たせるために現在市民が保有している全てのラブをゼロにしてスタートさせる。市民がラブを得るためには、ボランティア活動をしたり、公共施設などを利用するとラブが付与されるようにする。付与されたラブを市民が商店で利用することにより、商店にたまったラブの行き先として、大和市のホームページに商店のバナー広告を掲載することで循環系を構築する。

地域通貨が地域に根付くまでは、大変な時間と市民との議論が必要と考えている。まだ、始まったばかりの大和市の電子地域通貨であるが、試行錯誤しながらより地域に根付く地域価値のある通貨に育てたいと考えている。



地域のコミュニティ再生と 経済活性化を目指す

—コミュニティマネーで「お互いに良い」関係構築へ

三条市は、平成十五年五月二十日から地域通貨「らて」を発行し、市内のボランティア・NPOや、趣旨に賛同する商店などで流通し始めている。

現在、世界中でさまざまな地域通貨が発行され

ており、その発行目的は多様である。し

かし、特に「地域」に視点を置いた時、地域通貨の目的は、地域自立を目指したコミュニティの再生と地域経済の活性化にあると言われることがある。（泉留維「地域自立のためのオルタナティブな貨幣・金融システム—地域通貨の歴史的展開と現在—」〈現文研〉第77号。専修大学・現代文化研究会 など）

当市の地域通貨への取り組みも、「私たちが私らしく、人間らしく生きる場」としての「地域」を、地域で生きる私たち自身のアプローチで再生・構築するツールとして、地域通貨に期待を寄せ、その可能性を探るところから始まった。



地域通貨研究会で今後の戦略を検討

市民・行政共同の
「地域通貨研究会」を結成



三条市市長公室地域振興課
課長 ● 野水清隆

三条市の取り組みは、平成十三年六月、「地域通貨を研究せよ」との市長の指示で始まった。当時、市長に対し

複数の市民から「地域通貨をやってみては？」との話があつた。これに市長が関心を持ち、地域通貨について調べ、可能性を感じたようであつた。

地域通貨の検討が本格化したのは、同十四年度に入ってから

である。五月に新潟大学助教授・澤村明氏にコーディネートをお願いし、地域通貨研究者の泉留維氏、地域通貨「ビーナッツ」を運営する村山和彦氏をお招きして、地域通貨フォーラムを開催した。このフォーラムで、参加者に市民・行政共同で組織する「地域通貨研究会」の結成を呼びかけた。この地域通貨研究会は、三条版地域通貨のシステムを構築することを目的に、市民有志のほか、地域通貨検討チームの市職員も加わり、途中からはTMO（タウンマネジメント機関）三条のコミュニティマネー部会とも合流し、延べ八回の検討会を行う一方、ミニシンポジウムや地域通貨流通実験イベントを行った。

市発行の地域通貨を
熱意ある市民が支える

この地域通貨研究会の運営、検討資料の作成・提供、活動記録・報告書の作成などは、早い時期から地域通貨の研究を行っていた市内NPO法人に委託した。「らて」は市が発行する地域通貨であり、市長のトップダウンで検討が始まったが、一方で検討段階から実際に流通している今日まで、こうした熱意ある市民に支えられている。

このような経過をたどって三条版地域通貨「らて」の仕組みができあがり、平成十四年十一月から翌年二月末まで、四ヵ月間の実験流通にこぎつけた。

三条市の地域通貨「らて」は、紙券型の地域通貨で換金性は持っていない。本質的には市が印刷する「ありがとう券」である。紙券発行者は三条市であるが、市内のNPO法人地域助け合いネッ



「らて」の最初の振り出しは、①「らて」のボランティアリスト登録者に対して運営団体から②NPOなどの活動協力者に対して当該NPOなどから③寄付者に対して運営団体から——それぞれ行われる。

その後、「らて」は人から人へ地域内で流通することになるが、商店など市内の協力事業所も「らて」を受け入れている。事業所が商品・サービスの販売で「らて」を受け入れる場合、どんな

トワークを運営団体として市が業務委託し、実際の紙券発行業務はこの運営団体で行っている。

● 小売り、サービスなど 四十二事業所が協力



まちおこしイベント「ヤマタノオロチ伝説まつり」で古切手、書損じハガキなどを「らて」と交換

「らて」の発行目的は、①ボランティア、市民活動など地域内の人的交流②地域の経済活動③地域内の資源循環——などのツールとして活用され、地域の活性化に資することが狙いである。言

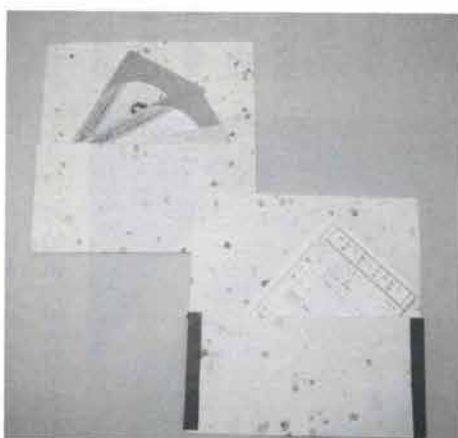
● コミュニティーの「相互理解」が 流通の条件に

十月三十日現在、四十二の協力事業所があり、その業種は、小売業、サービス業、飲食業が多いが、大衆演劇場、コミュニティFM放送局などもある。

割合で「らて」を受け入れるかはその事業所が決める。例えば、千円の商品を販売した場合、九百円を「円」で受け取り、百円相当分を「らて」で受け取る。このように、事業所で「らて」は「円」と一



「500らて」「100らて」「50らて」の3種類



地域の授産施設の協力を得て作成したオリジナル製品「らて入れ」

何にでも使える通貨（法定通貨）でないだけに、地域通貨の流通可能性は「相互理解」が成り立つかどうか（我々のための我々の通貨」となり得るかどう）にかかっている。

地域通貨に即効的な経済効果を期待する声も大きいですが、実践的な成否は、「我々意識」とも言うようなコミュニティ意識の上に、経済的価値を含む多様な価値において、「お互いがお互いにある」という関係をつくれるかどうかにかかっていると考えている。

い方を換えれば、地域のコミュニティの再生と地域経済の活性化による自立的で持続可能な地域社会の形成に役立てることを目指している。

しかし、留意すべきことは、地域通貨によるコミュニティの再生と地域経済の活性化は、別々のものでなく、コインの裏表のように一体ではないかということがある。地域通貨は「コミュニティ」に属する人の相互理解で流通する通貨「コミュニティマネー」とも言われる。換言すれば、「円」のように流通力を法的に裏付けられ、誰でもどこでも

活気ある中心市街地の再生に 地域通貨を導入

——駐車場利用からボランティア活動支援にまで拡大



甲府中央商店街新生協議会
地域通貨部会長

● 天野誠一

甲府マネー「k」は甲府の頭文字、甲府市の鳥カワセミの頭文字、甲州弁の「けえ」と掛けて名付けられた。「甲府のまちなかを元気にするお金」というコンセプトで、甲府中央商店街におけるNPOや市民による活性化の活動を支援するとともに、商店街のイベントに市民の参加を取り込むことで、中心市街地にコミュニティを創出し活気あるまちに再生しようという願いである。また、「商店街に来てくれてありがとう」というお礼を込めて、来街者には大きな不満であった駐車料金の負担を軽減し、気楽に商店街に来てもらうことも大きな狙いである。

● 商店街の欠点である 無料駐車場不足に着目

甲府の中心商店街は人口流出によるドーナツ化現象と、郊外型ショッピングセンターの相次ぐ出店に加え、核店舗であった甲府西武、トボス甲府店が撤退して来街者は減少し、空き店舗が増え、元気がない街になってしまった。そんな折、撤退



交付マネー「k」(100k, 50k)

したトボスの跡地に地元の大手スーパー「オギノ」の誘致が決まった。中心商店街の欠点に無料駐車場が無く、駐車料金の高いことが挙げられている。それがスーパー出店のネックだった。そこで中央商店街の十一商店街と駐車場組合で構成され、活性化の方策を話し合う「中央商店街新生協議会」の中に、地域通貨部会を設けた。来街者の駐車料金負担軽減のため



甲府マネー「k」を受け取るドライバー

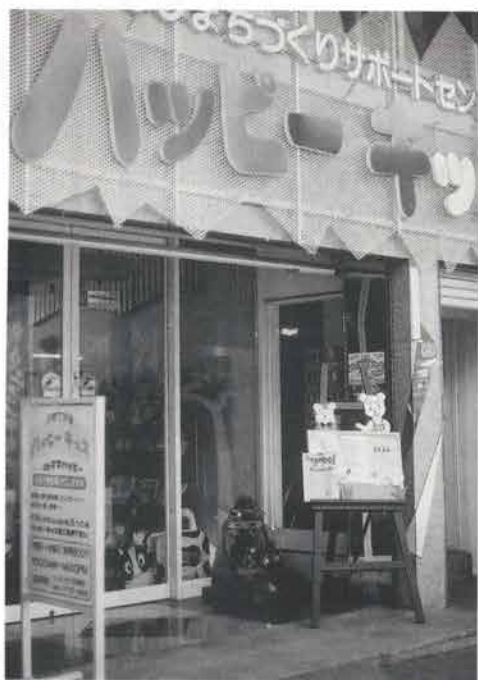
に、駐車場で一時間の駐車料金に相当する甲府マネー1300k(三百円相当)をお客に渡し、加盟店でお客が買い物や飲食をした際、この甲府マネーを使うと結果的には駐車料金が軽減される仕組みを検討。商店街、オギノ、駐車場組合の合意の下に、駐車場での甲府マネー発行が決定した。

● 63加盟店と14駐車場でスタート

平成十五年一月三十日に六十三の加盟店と十四の駐車場の参加で本格スタートし、六月のスーパーオギノのオープンまで四ヶ月にわたる実証実験の結果、甲府マネー「k」が各加盟店により利用

条件が違ふことで、消費者には分かりにくいことが分かった。私たちの説明不足もあり、捨てられてしまうという悲しい思いもあった。

それは、商店街や駐車場の人たちに甲府マネーを理解してもらうことだった。また加盟店勧誘のため、各商店街の会合に説明しに回ったが、中には後継者がいないため、敬老会のような年寄りばかりの商店街があったり、歓楽街にはスナックやバー、風俗店やソープランドにまで夜遅く説明に歩いたりして、やっと六十三加盟店の参加を得た。



子供の一時保育サービス「ハッピーキッズ」

空き店舗利用と子供一時保育に利用

駐車場以外での発行方法には現在、三つの活動がある。その一つは、商店街の空き店舗を利用した「やまなしまちづくりサポートセンター」があり、街の活性化のために活動してくれる市民ボランティアの人たちを応援するために発行している。

二つ目は、幼い子供を持つ主婦層の来街促進を目的にしている。空き店舗対策も兼ねて、子育て支援一時保育サービスの「ハッピーキッズ」がオープンした。運営は市内の主婦が結成した子育て支援団体が行い、カルチャー教室、買い物、飲食、美容院、映画館利用者のための一時保育である。

ここでも利用料の一部に甲府マナー「k」が使える、また家庭で不要になった玩具を寄付してくれた人や、友人を紹介してくれた顧客には、甲府マナー「k」でお礼をしている。さらに一時保育と組み合わせた、お母さん向



買い物客の子供一時保育サービス風景

けのランチツアーなどのイベント企画もあり、甲府マナー加盟店での利用促進にもなっている。

町内清掃活動のお礼にも

三つ目は、商店街のイベントサポーターへの発行だ。毎日第二土曜日に行われるナイトバザールなどイベントのスタッフや、町内清掃活動やフラワーポットへの花植えのボランティアにも甲府マナーでお礼をしている。

今年八月三十日には「中央商店街クリーン大作戦」を、山梨大学環境サークル「E・C・O」の学生と地域通貨部会が中心となり、大清掃会を催した。学生、市長はじめ市職員、一般ボランティア、商店街の人たち、商工会議所関係者も参加

し、二百人を超える人たちが商店街の清掃、ガム取り、落書き落としなどに汗を流し、参加者には甲府マナーを差し上げた。

また十月三十日にはフラワーポットの花植え会が行われた。地域のボランティア、商工会議所婦人部会の人と商店街の合同で、かすがもろる商店街にある三十のフラワーポットに草花の苗を植えた。ここでも参加ボランティアには、お礼に甲府マナーを渡した。

地域通貨の有効利用で売り上げ増の例

地域活性化のために期待していた加盟店の販売促進効果では、スーパーや他店よりも有利な条件で地域通貨を受け取る店に利用が集中する傾向があり、上手に利用している店が目立ってきている。

ある中華料理店で食事をする、通常四百三十円の餃子が甲府マナー300kのみで食べられ、結果的に駐車料金がタダになるメリットで利用客が集中した。また、店にはたくさん「k」が集まるため、昼間のランチタイムの来店客にサービス券として「k」を差し上げたら、またまた来店客が増えた例もある。

また別の飲食店では新メニューや特に売りたい特別メニューについては、より有利な条件で利用できるサービスを始め、売り上げ好調という例もあり、各加盟店の創意工夫によって成功例が出てきているところである。

このように、各加盟店の努力の結果や成功例の情報を交換しながら、手探りで販売促進につなげることができるよう頑張っている。

加盟店拡大とボランティア推進が課題に

今後、甲府マナーの価値を上げるために、加盟店の加入を増やしたり、地域ボランティアに街の活性化のお手伝いをお願いしていきたい。甲府マナーでお礼をするイベントを継続してゆくことによって、より多くの人たちに甲府マナー「k」を手に入れたいただき、またこの地域で買い物や飲食をしていただけるよう、頑張っていきたいと思う。



釣った外来魚の持ち込みに 感謝の地域通貨を発行

琵琶湖の健全な生態系を次世代に引き継ぐために



滋賀県琵琶湖環境部自然保護課
琵琶湖レジャー対策室 副主幹
桑村 邦彦

桑村 邦彦

次の世代へ引き継いでいく取り組みを進めようとするものである。

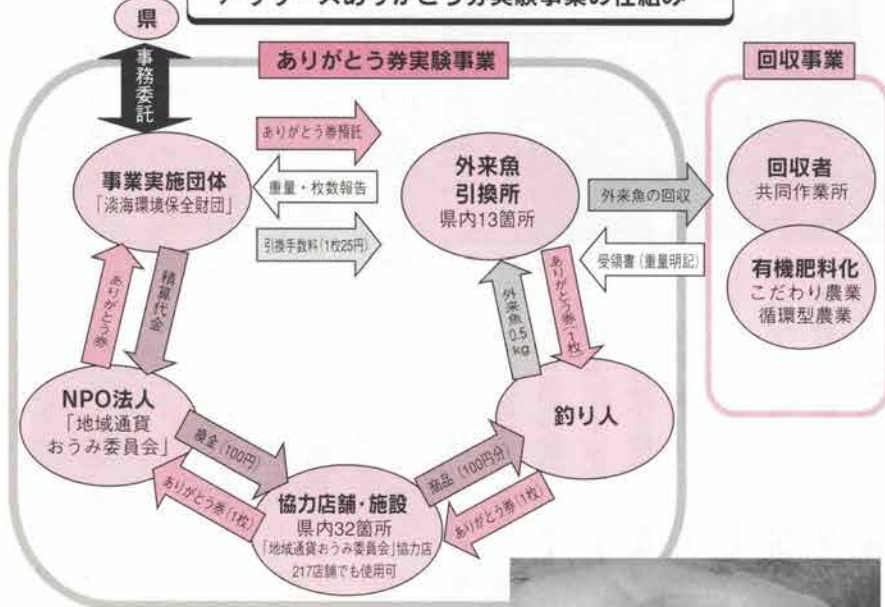
外来魚の重量に応じて券を交付

条例施行後は外来魚持ち帰り袋の配付や外来魚回収ボックス、回収いけすを設置し、釣り人が外来魚のリリース禁止に協力しやすい環境づくりを進めてきた。さらに、ルールの定着を促すため、釣り人が持ち込んだ外来魚の重量に応じて、「ノーリリースありがとう券」を交付する取り組みが、この「ノーリリースありがとう券実験事業」である。

滋賀県の真ん中に位置する琵琶湖は、日本一の広さだけでなく、誕生から約四百万年という世界でも有数の「古代湖」でもある。ここでは固有種をはじめとする多様な生物で構成される貴重な生態系がはぐくまれ、人は水の利用や漁業、レジャーなど、さまざまな形で琵琶湖を利用してきた。しかし、近年のレジャー活動の多様化や利用者の増加に伴い、琵琶湖の自然環境などへの影響が大きくなってきたことから、滋賀県では平成十五年四月、「滋賀県琵琶湖のレジャー利用の適正化に関する条例」を施行した。

この条例は、「プレジャーボートの航行規制」「従来型「サイクルエンジン」の使用禁止」「外来魚のリリース禁止」を三つの柱とし、「琵琶湖ルール」とも呼ばれている。中でも外来魚のリリース禁止は、釣りというレジャーの側面からも琵琶湖の生態系に影響の大きいブルーギル、ブラックバスといった外来魚を釣り上げた場合、再び琵琶湖に戻さないことで、琵琶湖の生態系を健全な姿で

ノーリリースありがとう券実験事業の仕組み



ノーリリースありがとう券

スありがとう券を一枚交付する③ノーリリースありがとう券は県下の「ありがとう券協力店舗」において、一枚当たり百円相当の商品やサービスと引き換えることができる④協力店舗で使用されたノーリリースありがとう券は「NPO法人地域通貨おうみ委員会」が窓口となり、事業実施団体が一枚当たり百円で精算する⑤持ち込まれた外来魚は、「共同作業所大中アグリ」が回収し、有機質肥料に加工し、有機農業に活用する——というものである。



「おうみありがとう券」店舗でも使用可能に

事業に先立ち、外来魚引換所および協力店舗は公募を行い、事業に賛同する引換所十三カ所、協力店舗三十一カ所を設置した。引換所の業種として道の駅、農水産物直売所、貸し船店、旅館、民宿、ガソリンスタンドなど、協力店舗は引換所の業種に加え、レジャー施設、ホテル、通行券販売所などであった。さらに、おうみ委員会発行の地域通貨「おうみありがとう券」の協力店舗二百十七店でも券が使用できることとした。

外来魚の引き換えは平成十五年七月五日から九月三十日まで約三カ月、ノーリリースありがとう券の使用は同年七月五日から十月三十一日までの約四カ月とした。また、今回は前例のない事業であることから、課題や問題点を明らかにする「実験事業」と位置付け、三万枚の券がなくなり次第、引き換えは終了することとした。

開始二カ月後で三万枚を交付

外来魚の引き換えが始った最初の土日で、二百三十キロの外来魚の持ち込みがあり、四百三十七



引き換えられた外来魚



釣り上げた外来魚を計量してもらう

枚のありがとう券が発行され、まずまずのスタートを切った。その後、夏休みに入り一日で四百キロ以上の外来魚が持ち込まれる日もあり、子供など多くの釣り人が外来魚のノーリリースに協力してもらった結果、開始からほぼ二カ月後の九月五日には、ありがとう券の交付が三万枚に達し、期間の途中で引き換えを終了した。最終的にありがとう券と引き換えられた外来魚の総重量は約十六トン、持ち込み件数は三千八百四十七件に上った。

これにはグループや釣り大会で一括して持ち込まれた例もあるので、実際に事業に参加した釣り人の総数はこれを上回ると思われる。なお、持ち込み一件の平均引き換え枚数(持ち込み重量)は七・八枚(四・一キロ)であった。

交付されたありがとう券は、引換所が協力店舗と兼ねている産直売所などですぐに使用されたり、ガソリン給油や商店街に持ちこんで生活用品に換えるという使用が主だった。



ありがとう券で買い物をする

地域通貨事業の恒常化を望む声も

この事業に参加した釣り人から、事業の恒常化を望む意見が多く聞かれる一方、ブラックバスのルーアー釣り愛好家からは、釣りによる駆除効果を疑問視する声もある。滋賀県では「外来魚ゼロ」を目指して、漁業者による年間数百トン規模の駆除を行っており、その量に比べれば釣りを持ち込まれた量は少ない。しかし、岸辺や小さな水路、障害物の陰などで、大規模な漁具で獲ることの難しい外来魚を、多くの人が釣りという方法によって小まめに取り除くことは、漁業者による駆除と併せて外来魚を減らす効果が期待できる。

この事業は琵琶湖ルールの趣旨に賛同して、釣り上げた外来魚を琵琶湖に戻さず、引換所まで持ち込んでも



ち込んでもらうことに對する感謝の気持ち、を、ノーリ

リースありがとう券で表したものである。今回の実験事業で得られた課題を検討し、利便性を改善することによって、さらに多くの人が外来魚をリリースしないという琵琶湖の新しいスタイルの釣りに参加し、琵琶湖の健全な生態系を取り戻すための大きな力へと広がっていくものと期待している。

地域通貨への期待



滝川市長

田村 弘

滝川市は、明治三十三年に北海道開拓の使命を担って入植した屯田兵によって開拓された。札幌市から北へJR特急で五十分、高速道路でおよそ一時間の位置にあり、石狩川と空知川が合流する平野部に広がる人口四万六千人余の中核都市として、発展している。

近年の平均寿命の延びに伴い高齢化は加速度を強め、一方では出生率の低下により少子化も急速に進むなど、本格的な少子・高齢型社会が到来しつつある。このような状況は、わが国の社会経済の仕組みそのものに大きな影響を及ぼし、特に保健・医療・福祉分野において行政の役割や負担が大きくなることが見込まれる。このため、これらに対応した行財政基盤強化や、サービス水準を維持・向上することができ体制づくりが緊急の課題になっている。

これらの課題を解決するには、行政側の対応に加え、住民主導、住民参画、住民との協働によるまちづくりが不可欠な要素であり、住民団体、ボランティア、NPOなどとの連携・一体化を進めていくことが必要である。

バブル経済崩壊後、不況が続く中、

人々は物質的な豊かさよりも精神的な充足感を求めて、いわゆる「もの」から「ところ」へと価値観が大きく変わってきており、仕事よりも余暇活動や家庭、収入よりもやりがいを求めるなど、ライフスタイルも多様化している。これに伴い行政ニーズも多様・複雑化し、限られた財源の中で市民サービスのあり方や市民と行政の役割分担についても検討が求められてきている。

北国に生活する高齢者にとって、一年の三分の一が雪に囲まれた生活である。大雪が降った早朝、除雪車が除雪した雪の処理が大変な重労働となっている。また買い物や通院などで外出した際に、凍結した道路で転倒し骨折する危険もあることから、家の中に閉じ込めがちになる。友達が無く家族親類も近くにいない場合には、一日中人との会話がな一人暮らしの高齢者もいる。

一方で、子育て中の若い共働きの世代にとっては、学校から帰った子どもが家で両親の帰って来るまでの間、一人で過ごしているのを面倒見てほしい、買い物に行っている間に小さな子を見てほしい、家の周りの草取りができないなどの

悩みも聞こえてくる。

今はすべてにお金が優先する時代となっている。福祉もこれまでの制度から、契約により個人が自らサービスを選択する時代へと変化している。平成十二年度に介護保険制度がスタート、従来の家族介護から社会全体で高齢者とその家族を支える社会保障制度が本格化した。

何をするにもお金で済ませてしまう時代、福祉サービスもお金で解決してしまう時代である。しかし、ボランティアを一生懸命している人や、利益は無いが若干の費用を負担することで、世の中の役に立ちたいと考える人も増えている。市内の団地において、住民を対象にさまざまなサービスを提供している「ライフサポート」という団体がある。買い物代行や掃除、洗濯などの家事、あるいは通院時の介助や送迎について、登録している会員がサービス提供をして、着実に利用者が増加している。また、健康推進員の講習会を終了した受講生が自主的に組織化した「ヘルスコンダクターの会」は、一人暮らしの高齢者宅を定期的に訪問し、「声かけ」することにより安否確認の活動や話し相手をしている。手作り

クリスマスプレゼントの作成、お食事会の開催などのボランティア活動も高齢者に大変喜ばれており、今では訪問する日を楽しみに待っている人も多いという。

お金をすべてを解決するのではなく、汗を流しながら地域づくりを進めることも一つの方法である。労力が、金銭ではない別の方法で取り引きされる、労力同士が取り引きされる、そのような仕組みが普段の生活や隣近所の地域コミュニティの中で、特別なことでなく、日常の中で行われるように願いを込めて、市民とともに真摯に取り組み一つのテーマとして地域通貨の研究会を設置した。

委員は、公募により参加いただいた人たちであり、まさにボランティアで取り組んでいただくことになる。既に地域通貨に精通した講師による講演会や先進地視察研修を行い、定期的な勉強会も数回開催した。地域通貨は面白い、わくわくどきどきしながら、次は何をしようか、そういう感情あるいは楽しみを育てていくことができるか、しばらくは行政が土俵をつくり、委員にさまざまな意見を出し合っていたながら、着実に進んでいくことを期待している。



「Q」の交換会

インターネットで取り引きする「Q」 ● Q管理運営委員会

Qはインターネットで取り引きできる地域通貨。Winds_qという決済システムを使って取り引きを行う。参加者は現在約300人、会員は日本国内のほか海外にも若干いる。その管理運営は全国に散らばった有志が電子メールを通じて行っている。Qの特色は、自宅のパソコンで取り引きできるので、24時間、遠く離れた会員同士でも気軽にやりとりできる点にある。今までに取り引きされたものには、「米」「パン」「ホームページデザイン」「音楽テープ」「人生相談」「カウンセリング」などさまざま。交換会などのイベントも行われている。また、Qには団体会員という制度があり、企業やサークルなどが融資や寄付を受けられるという擬似銀行のような仕組みもある。地域通貨と言うと、地域のコミュニケーションづくりや地域経済の活性化としての側面が注目されるが、同じ「地域」でも、Qはインターネットが生み出したグローバルな空間にコミュニティを形成するという点で、ユニークな地域通貨と言える。

地域通貨



エコマネー「もっけ」 ● 山形県鶴岡市

子供たちに空き缶を持参してもらい、エコマネー「もっけ」と交換し、駄菓子や楽校の屋台での買物（昔の遊びやゲームなど）をエコマネーで行う事業。事業の中の「だがしや楽校」とは、市民誰もがお祭りの「屋台」のような形で、各人の特技や趣味、遊びや作品などを披露する集い。この事業では、子供たちに「だがしや楽校」で遊んでもらうことで、机の上ではなく、直接人と人が触れ合う「社会の中で生きることを」を体感し、豊かな情操を養うとともに、これからの生き方や、まちづくりを学んでもらおうとするものである。



「つれてってカード」

● 長野県駒ヶ根市

平成8年に運用開始した多機能カード「つれてってカード」は、5年目を迎えるころから本部サーバーの能力に限界を感じるようになった。そんな折、IT装備都市実証実験都市に採択され、5年間の運用で得られたノウハウの下、行政サービス・商店街サービス・金融決済機能を有した「つれてってコミュニティカード」としての新システムが平成14年3月にスタートし、さらに地域に密着したサービスを提供できるようになった。カード発行も2万7千枚に達し、人口の半分強が所有し、うち約8割の人が地域通貨機能を使用している。現在、4,870万ポイント（1ポイント1円）、プリペイド1,815万円を預り、加盟店（182店）・行政窓口・公立総合病院・温泉施設で使える地域通貨となっている。最近では、各種市民イベントにて、カードにたまったポイントで、募金を受け付けるなど、地域に根差した新たな運用も始めている。



「だんだん」 ● 愛媛県関前村

愛媛県越智郡関前村は人口901人、高齢化率47.5%（平成12年）の全国有数の過疎・高齢化村。現在の超高齢化社会をどう乗り越え、相互扶助システムをどう再構築して、「安心して楽しく老いる島」を実現するかを目的に、ボランティアグループ「だんだん」が米国の時間預託ボランティアシステムを基本に、地域に合わせたタイムダラー（地域通貨）「だんだん」を平成7年に導入した。年度初めに会員は20枚の地域通貨を受け、各種助け合い運動にチップとしての「だんだん」を30分1枚をめどに支払うなど、サービスの交換を行う「支え合う仕組み」を実践している。

MyCCSP 通帳照会・送金手続 - Microsoft Internet Explorer

ファイル 編集 表示 お気に入り ツール ヘルプ

CC MyCCSP体験

☐ この通貨を最初に関心

MyCCSPを体験してみたい人のための通貨です。自由に参加！自由に送金！

口座残高 12,540 CC

MyCCSP体験

表示件数 5 件/ページ 単位: CC

日付	備考	品名	OUT	IN	残高
2003/04/22 10:02:10	お礼	yachi	---	500	11,600
2003/04/22 09:55:39	お礼 (未入力)	akuseru	---	100	11,100
2003/04/21 16:53:32	お礼	nyanyo	---	1,000	11,000
2003/04/21 11:42:01	お礼	yama	---	500	10,000
2003/04/21 10:58:43	テストです	ccsp	500	---	9,500

送金はここから

MyCCSP 地域通貨に参加する - Microsoft Internet Explorer

ファイル 編集 表示 お気に入り ツール ヘルプ

地域通貨に参加する

MyCCSPから参加できる地域通貨は以下の通りです。興味のある地域通貨をクリックしてみてください！

通貨名 エリア ☐ どこでも ☐ 特定のエリア 検索

通貨名	エリア
アースデイズ・エクスプレス	新潟県上越エリア
Earth Garden Money	関東地方
緑ジョイント	緑ジョイント・ネットワーク
実践通貨カブ	どこでも
さらさら	兵庫県西播磨地区
自由通貨 mela	どこでも
スロー・マシー	どこでも
インターネット	どこでも
地域通貨 (a2)	主に鹿児島市とその近郊(通貨で可能なサービスの利便の場はそれの限りではありません)
HAMLETS	基本的に全国ですが、早稲田大学近辺(ブロックチェーン)専用
地域通貨hub実践電子通貨 hubu	大分県中津市周辺

MyCCSP 通帳照会・送金手続 - Microsoft Internet Explorer

ファイル 編集 表示 お気に入り ツール ヘルプ

MyCCSP 地域通貨に参加する - Microsoft Internet Explorer

ファイル 編集 表示 お気に入り ツール ヘルプ

通帳照会

参加登録

地域通貨の総合サービスサイト「CCSP」 ● 日本総研

CCSPは、Community Currency Service Providerの略で、地域通貨の入門から実践までをカバーする総合サービスサイト。http://www.ccsp.jp/ にアクセスすると、地域通貨に関するニュース、全国の地域通貨情報などを入手することができます。このサイトでは、インターネット上で通貨のやり取りが可能な電子通帳機能を提供しており、誰もが新しい地域通貨を立ち上げ、通貨の取り引きを開始することができます。これまでに16通貨が開設され、地域内のコミュニティや、地域の垣根を越えたコミュニティの活性化に役立っている。紙幣や通帳を準備する必要がなく、手軽に地域通貨をスタートしたい場合にフィットするシステムとして活用されている。



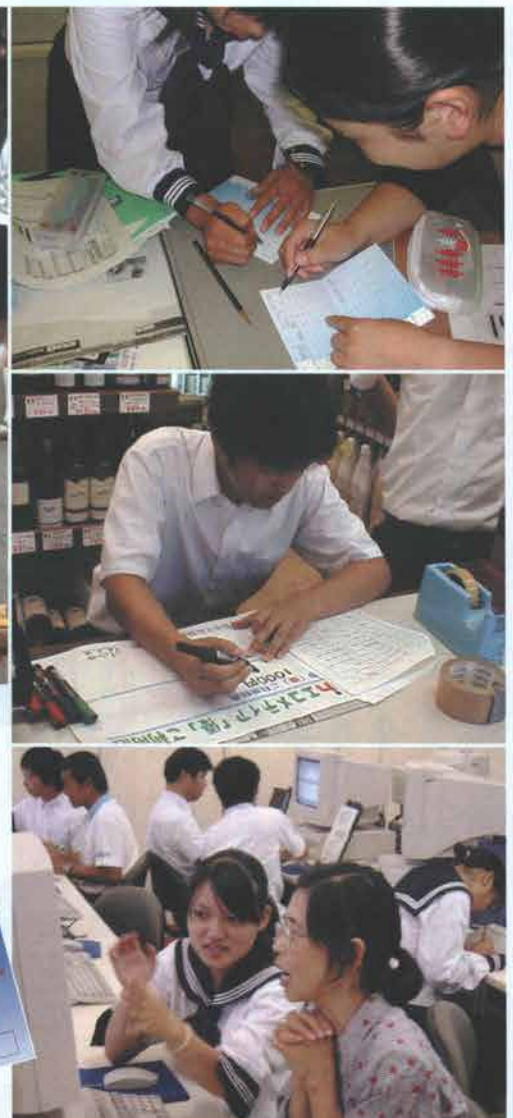
エコマネー「優」 ● 高知商業高校

高知商業高校のラオス学校建設活動を広げたいという思いが、はりまや橋商店街共催のイベントに結び付き、2000年9月に実施された「はりまやストリートフェスティバル」は大盛況に終わった。しかしイベントは成功したが、商店街のためになったのかという疑問が生じた。もっと商店街の人たちと交流し、お互いを知ろう！ということになり、当校の実施する模擬株式会社の株券をヒントに、エコマネーの企画に着手し、エコメディア「優」が誕生した。お互いの「やってみよう」「やれること」を出し合い、商店街の清掃を高校生が取り組み、商店街からはラッピングやレイアウトの仕方を教わるなどの交流を通じ、高知商業高校と商店街をつなぐ地域通貨として、現在も継続して取り組んでいる。



通帳 (裏)

通帳 (表)





ノーレジ袋運動「エココイン」 ● 東京都品川区

東京都品川区では、昨年10月より誰もが身近に取り組める「ノーレジ袋運動」を推進している。この事業は同区商店街連合会と連携し、445店舗の協力（34商店街）で、買物をする時にレジ袋を使わないお客に、コイン1枚を渡し、レジ袋の使用を少しでも減らそうとするもの。コイン1枚は2円相当として250枚集めると、500円の商品券と交換することができる。このほか、商店街にペットボトルや缶の回収機（1本1ポイントに加算）を設置するなど、区民参加による環境保全と地域の活性化を図る「環境にやさしいまちづくり」を進めている。



買物でレジ袋を断り、エココインをもらう



缶の回収機

1 Gene 交換サイトにアクセス

携帯電話またはコンピューターから、Gene 交換サイトにアクセスしてください。
Gene 交換サイト URL <http://gene.oasisjapan.org>

2 ログイン

オアシス ID(例: OSAA1234)と、登録時に発行されたパスワードを入力してログインしてください。

【入力値】

- ①オアシス ID OSAA1234 の場合 ID の欄に 1234 を入力。
- ②PIN(暗証番号)の欄には、登録時に発行された PIN(4桁の数字)を入力。
- ③IDとPINを入力したらログインをクリック。

3 Market Square にアクセス

画面上部にある Market Square へのリンクをクリックしてください。

クリック

4 人にしてもらいたい事を選択

人からしてもらいたい事を探す場合は、「して買いたい事」へのリンクをクリックしてください。

クリック

5 提供されるサービスを検索

「して買いたい事」をクリックすると、メンバーが提供するサービスの一覧が表示されます。この中から、自分がして買いたいことを見つけ、そのサービスをクリックしてください。

クリック

6 サービスの内容を確認

5であなたが選択したサービスの内容を確認してください。

必要な Gene 提供店住所(会員 ID) サービス名

サービスの内容

携帯電話で取り引きできる「Gene」 ● NPOオアシス

地域通貨Gene、はインターネット上のマーケット内で、オアシスの会員がお互いに助け合う関係を築くための仕組みである。会員は「自分ができること」「自分がして欲しいこと」をマーケットに掲示し、会員各自が必要とするサービスを、地域通貨Geneを使い各自の携帯電話での簡単な操作により取り引きする。取り引きを開始した人の思いがさらなる取り引きを通して広がっていくことで、顔の見える地域(コミュニティ)が育まれ、地域活性の基盤を創る。

8 Gene を送信する

サービスを受ける前、あるいはサービスを受けた後にサービス提供者に感謝の印として Gene を送信します(いつ Gene を送るかは提供者と依頼者で決めて下さい)。
すぐに Gene を送信の場合は、画面下の「G 送信」のリンクをクリックしてください。

7 サービスをお願いする人に連絡を取る

サービスの内容に問題がなければ、画面下の「連絡する」のリンクをクリックし、電子メールでサービス提供者と連絡を取ってください。

【注意】Gene Market でサービスを提供する人、サービスを受ける人、どちらも同じ立場のオアシスのメンバーです。相手に不愉快な思いをさせないよう、態度有る態度で接しましょう。



地域を巡り巡る新しいお金「地域通貨」

— 独自の地域市場確立に向けてのヒントに



専修大学経済学部
非常勤講師

泉 留維

地域・人のつながりを 取り戻そうとする地域通貨

今や、円とは異なる「もう一つのお金」としての地域通貨は、グローバル化する経済活動とは味わいの違うオルタナティブな取り組みとして、広く認知されつつある。日本では、一九九九年ごろから本格的に導入が始まり、現在では二百年後の地域通貨が各地で実働している。

日本で取り組まれている地域通貨の多くは、経済優先で切り捨ててきた地域や人のつながりを取り戻し、円では買えない豊かさを得ようとしたものである。自宅や職場とは異なる「第三の場所」、カフェやコミュニティセンター、美容院など、匿名性を保つことも可能な上での交流空間、社会的ネットワークの結節点を効果的に機能させようとしたものである。

だが海外では、国家単位では管理し切れない空間的な広がりである個々の地域の流動性を独自に確保し、地域コミュニティのアイデンティティを強調する道具として、円やドルといった国民

通貨を補充もしくは代替しようとする地域通貨も活躍している。ここではそのような海外の事例を二つ紹介する。

循環型社会の構築を目指す イサカアワーズ——米国

イサカアワーズは、人口約三万人のニューヨーク州イサカ市の中心部約二十マイル四方でのみ流通する、一九九一年に始まった地域通貨の名称である。地域コミュニティの能力や資源を可能な



上は1アワー紙券(表)、下はアワータウンの表紙

限り域内で保持し、自らの生活に活かしていくための手法として考えられた。

イサカアワーズには六種類の紙券が発行され、それは2、1、1/2、1/4、1/8、1/10アワーである。1アワーは十ドルと等価であり、イサカ市が所在するトンブキンズ郡の一時間の平均的な農業者の賃金に相当している。

主に①機関誌「アワータウン」に初めて宣伝を出した時の謝礼②市民団体への寄付③事業者へのローンという形で、イサカアワーズ管理委員会が紙券を発行している。①について補足すると、広告掲載の申込書(連絡先、自分が提供するもの、欲しいものを書く)と五ドルを委員会に送ると、定期的に発行されている「アワータウン」と一緒に2アワーズが送られてくる仕組みである。このような複合的な発行形態を取ることで、適当だと考えられる流通量が確保されるようにしている。

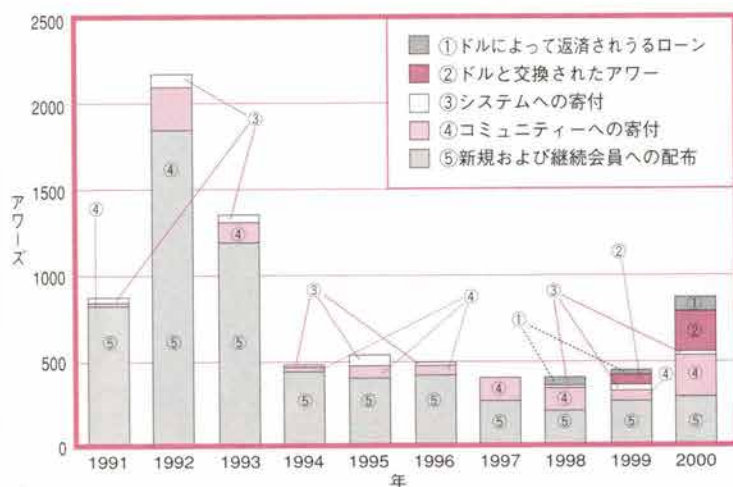
「自分で自分を雇用する」が目標に

そもそもイサカアワーズは、地域の商工業を犠牲にして、大企業によって地域コミュニティの能力や貨幣が吸い取られるシステムから脱却し、「自分で自分を雇用すること」を目標に始まっているため、地元の小規模農家や生協などを積極的に巻き込んでいった。また、当初からイサカ市長自身が応援の声明を出したりして側面から支

援している。九一年に、参加者九十三人に対して382アワーズを発行したのを皮切りに、九四年末には約4800アワーズが発行され、二百以上のローカルビジネスが参加するまでに成長した。そして〇二年八月には、9000アワーズ以上が流通した。

主な事業参加者は、中心部にある商店街commonsやデューイット、地元の生産物を積極的に仕入れ販売する生協グリーンスター、市郊外の小規模農家が生産物を持ち寄って開くファーマーズ・マーケット、イサカ市のコミュニティーバンク、オルタナティブ・フェデラル・クレジットユニオンである。

アワーズのカテゴリー別の新規発行量の推移



新たな地域の市場形成に寄与

これらすべての主体が、域内の財の循環に一役買っている。また、千五百以上もの個々人の「提供できるモノ・サービス」と「欲しているモノ・サービス」の一覧を載せ、個人間の取引を促進したりする宣伝媒体として、先述の「アワータウン」が利用され、事業者間、事業者と消費者間だけでなく、アワーズによる個人間の取引も促している。

若干データは古いが、コーネル大学の研究者によれば、九八年度のアワーズによって行われた取引高は四十万二千ドルに相当し、また九一年からのアワーズによる総取引高は二百万ドルに相当したそうである。〇二年八月時点で数千人の住民と約五百ものビジネスがアワーズで日々取引をしている。

最初は「おもちゃのお金」と揶揄され、開始半年で百人程度の参加者しか得られず、仲間内通貨であったものが、地域の情報が詰まった機関誌を通じた個人間取引や、生協や商店街などでの取引引きなど、コミュニケーションが付加される相対での取引引きを積み重ねていくことで、信頼のネットワークを醸成していき、さらにコミュニティーバンクを介在した融資事業によって、本格的にドルの内部循環化を狙うまでに育っているのである。すなわち、このイサカアワーズは、①仲間内でのコミュニケーションの構築②人と人の信頼のネットワークの構築（主に個人間の生活ニーズ支援から徐々に事業者間や事業者と消費者間のモノ・サービスの取引へ）③資金循環の地域化への先鞭（地域通貨導入による国民通貨の一部内部化）――

と順に進捗し、新たな地域の市場形成に寄与しつつあると言える。

自律した地域コミュニティーづくりとして―アルゼンチン

アルゼンチンでは、地方政府と市民それぞれが独自に貨幣を発行し、危機的な経済状況を自らの手で克服し、地域コミュニティーを活性化しようとしている。地方政府の取り組みは、基本的に地方債の形態で発行され、まず公共事業費や公務員の給与として市中に出て行き、当該行政区域の中で幅広く用いられ、最終的に税金で回収されるものである。

一九八四年にサルタ州で発行されたのを初めに、〇三年四月現在、全二十四州中十五州で発行され、現金通貨量の三九・三%を占めるに至っている。一方、市民の取り組みは、交換クラブまたはRGTと呼ばれ、通貨危機による経済の低迷を背景にし、NPOであるPAR（地域自給プログラム）が九五年に始めた。

家庭での修理から農産物購入まで使用可能

交換クラブは、ノードと呼ばれる各地のグループからなる緩やかなネットワーク組織である。クラブ内で使用される紙券は「クレジット」と呼ばれ、1クレジットは1ペソに対応しているがペソとクレジットの交換はできない。また原則的に、クラブ内でのあらゆる取引引きはペソを使用せず、クレジットだけで行われることになっている。参加者は消費者であり生産者であれ、というプ



ロシューマーについて説明する講習会を数回受講した後、新規に各地にあるノードに加入すると50クレジット分の紙券が渡される。この紙券にはさまざまな種類があり、加入したノードでのみ使用できる紙券、いくつかのノードからなる区域で使用できる紙券、全国のノードで使用できる紙券（PAR発行）などがある。このクレジットで、家庭での基本的な修理サービスから農産物までありとあらゆるものを購入することができる。主にクレジットが用いられるのは、ほぼ週一回のペースで各ノードで開かれるフリーマーケットである。

このアルゼンチンの交換クラブは、六段階にわたる変化を経験した。

① 九五年五月～九六年九月Ⅱノードの数も非常に少なく、仕組みもさまざまで統一されていなかった。

② 九六年十月～九七年四月Ⅱ転々流々する債券、「クレジット」と呼ばれる紙券を発行する方式が増加。主に首都圏で進ちよく。参加者は一万人を超える。

③ 九七年五月～九九年六月Ⅱ首都圏でいくつかのノードが集合した区域を設置、区域単位での発行管理が始まり、また地方でもノードが立ち



PARが発行する全国で使える1クレジット紙券（表）



ブエノスアイレス州西部区域で使える5クレジット紙券（表）

上がり始める。参加者は十万人を超え、紙券の総発行量は約170万クレジットになる。

④ 九九年七月～〇〇年十二月Ⅱ数万人規模のフリーマーケットが開催され、経済省中小企業局が交換クラブを利用したベンチャー企業立ち上げ支援を開始。

紙券の総発行量は約450万クレジットになる。

⑤ 〇一年一月～〇二年四月Ⅱ急激に参加者が増え、全体での発行管理が行えなくなり、管理不能に陥るノードが出てくる。一方で、大規模なフリーマーケットが頻繁に開催される。

⑥ 〇二年五月～〇二年十二月Ⅱ参加者は六百万人を超えたが、紙券の過剰発行、偽造の横行、インフォーマルな割引販売などさまざまな問題が発生し、システムが崩壊へと向かう。

参加者急増が裏目に出て破綻

わずか二十三人で始まったこの取り組みは、経済の低迷とともに急速に発展し、最盛期には一万近いノードに約六百万人が参加していた。交換クラブを研究しているエロイサ・ブリマヴェーラによれば、〇二年の交換クラブでの取引高は三十億ドルにも上ったそうである。だが、〇三年初めにはこの急成長が裏目に出て、ほとんどのノードが破綻に追い込まれた。

交換クラブの参加者が増えるにつれ、参加者はその管理運営に携わることなく、単に日々交換する場としてだけとらえるようになったことが、意識面で大きな問題を生じさせたと思われる。一般的な生産物とは異なる貨幣が、その発行がどのような水準であるかは別にして、コミュニティの規律・規範を受けけることを失念したのである。交換クラブが発行する紙券は、社会改革としてのお金ではなく、単なる低所得者向けのペソの代替物にししか認識されなくなり、結局、新たな地域の経済圏の創設までには至らずに破綻したのであった。

地域の新たな経済圏の構築に向けて

紹介してきた地域通貨の取り組みに共通して言えることは、今までの外部にもたれかかるような依存関係から脱却し、自らの足で歩める地域コミュニティづくりの一環と位置付けられることだ。現在の取り組みとは単純な比較の対象にはならないが、今よりも各地域が特徴を持ち、活力のあった江戸時代における藩札や私札を思い出させるものである。確かに単一の通貨の導入は、域外との経済活動においては利便性が多いであろうが、経済の活性化とは、単にグローバルな「経済」のことだけを考えていては、一部のみの活性化で終わるのではないだろうか。



ブエノスアイレス州で発行されている州債通貨（1パタコン紙券：表）



愛と心のネットワークづくりの「場」に「いーよネット」

— 地域通貨の導入でボランティア活動を活性化



愛媛県県民環境部県民協働局県民活動推進課
担当係長 ● 武田るり子

伊予（愛媛）には、古くから四国八十八カ所巡りのお遍路さんに対し、優しいいたわりの気持ちで接する「お接待」の伝統がある。愛媛県では、この精神を活かして「困っているところに少し余裕のあるところが救いの手を差し伸べよう」という「愛と心のネットワークづくり」を、県政の大きな目標に掲げている。

この一環として、気軽にボランティア活動に参加するきっかけづくりと地域通貨の普及啓発を目的に、平成十五年六月に「いーよネット」をスタートさせた。

● ボランティア参加に応じてポイントを付与

いーよネットは、県または県関係団体が募集する施設清掃やイベント手伝いなどのボランティア活動に、参加希望者がインターネットを利用して応募し（事前に会員登録が必要）、実際にボランティア活動に参加した会員には、その時間数に応じて、「いーよポイント」を付与して、ポイント

がたまると美術館や動物園などの県有施設入場料の減免などに使うことができる仕組みである。ためたポイントは、本人が使うことはもちろん、福祉団体などに寄付することもできるようにしている。

● 希薄化した地域コミュニティ再生を期待

本県では、厳しい財政事情が続く中、行政だけではカバーできない分野は、県民がお互いに補っていくシステムを構築することで、公費の負担増を防いでいる。また、希薄化している地域コミュニティの再生につながるものとして、地域通貨の普及に期待している。

そのため、平成十



イベントボランティア
（えひめこどもの森）



車いす介護ボランティア

のが「いーよネット」である。

● 県有施設の利用増加に貢献

平成十四年度に庁内にワーキンググループを設け、地域通貨に造詣の深い外部委員を招いて意見を伺い、システムの内容や具体的な実施方法を検討してきた。同時にインターネットを活用したソ

一年度から継続して地域通貨の普及啓発事業に取り組んでおり、平成十二、十三年度には地域通貨を導入するモデル団体を募集し、事業実施に要する費用を補助した。この結果十団体が導入を行い、現在も九団体が活動を続けている。

これらの団体は、事業終了後も研修会による情報交換をしたり、イベント開催時に協力したりといった自主的な連携活動を展開している。中には、NPO法人格を取得し、地域通貨以外にも微生物を利用した地域の環境美化などに活動を広げている団体もある。

この流れの中で、「ボランティアの活性化と組み合わせた地域通貨をつくってみよう」「まずは県が主体となるシステムを構築し、それが民間や市町村の参考になるようなパイロット事業になればよいのではないだろうか」と、企画された



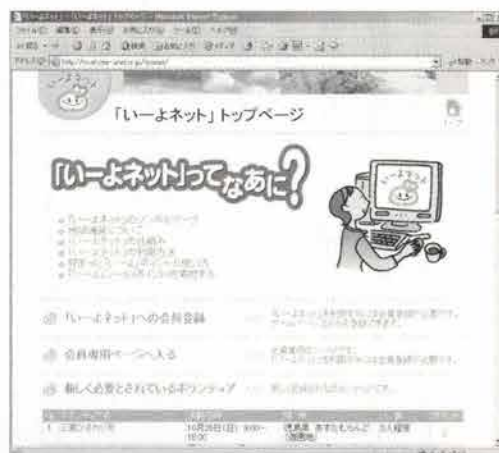
「いーよネット」の仕組み



ソフトウェアの作成を開始し、システムを仮運用して実証調査を実施、その結果を踏まえて調整を行った。

ボランティア活動参加者へのアンケート調査によると、多くの人はこのシステムに好意的であったが、「ポイントが欲しくてボランティアをしているわけではないので、ポイントを福祉施設に寄付すること、もう一度ボランティアができるようにしてもらいたい」という意見が多く、本格実施時にはこれら意見を取り入れている。

県有施設管理者にとっては、使用料の減免(軽



「いーよネット」トップページ

減)による減収および事務量の増加などの不安要素が多いため、同システムへの参加に対し消極的な意見もあったが、減収のデメリットよりも、利用者数増加のメリットを挙げる施設もあり、最終的には多くの施設の協力が得られた。

使用料の減免に伴う条例や規則については、「ボランティア活動を促進するための公の施設の使用料減免規則」を担当課で制定することとし、

この規則の公布をもっていーよネットの本格運用とした。

開始三カ月で会員が三百人

今年六月末に開始したばかりでまだ十分な実績が出ていないが、九月末現在で会員は三百人(団体登録五十を含む)が登録している。県民からはおおむね好意的に迎えられているようだが、知名度はまだ低く、定期的なPRが必要である。また、インターネットを利用しない人も郵便やファクスなどにより参加することができると、ボランティア募集の更新情報の提供方法を検討中である。

ポイントの交付は増加しているが、利用実績はまだ少ない。ポイントの利用は二年間有効な上、まとめて寄付しようという団体もあることから、来年度以後の利用が多くなると予想している。各施設での減収がどの程度見込まれるかは、今後のポイントの交付数と会員の利用数によるため、予測ができないのが実状である。

ボランティア受け入れ態勢の整備が課題

いーよネットの活用のためには、掲載するボランティア募集を充実させることが大切であるが、現段階では数も十分とはいえず、地域的な偏りもある。もともと、県の機関によるボランティア募集は、職員の側にも経験が不足していた。

しかし、今までボランティア活動実績のなかった図書館や美術館でいーよネットの開始をきっかけに少人数のボランティアが応募するようになり、少しずつ態勢を整えている。県有施設の施設運営などについてボランティアにかかわってもらうことで、より県民に開かれた親しみを持てる施設としていくことができるのではないかとと思われる。

今年度庁内に「県民との協働事業の推進」を考えるワーキンググループを設置しており、いーよネットでのボランティア募集も一つの協働であるにとらえ、これをツールとしてさまざまな提案を出してほしいと呼びかけている。

今後の実績を踏まえ、県民の意見を聞きながら、参加者の範囲拡大と活用方法の多様化を図っていきたいと考えている。



安心して暮らせるまちづくりに 地域通貨

—住民の取り組みを円滑に進める道具に



大分県湯布院町
ともに生きる風のがっこう事務局

浦田龍次

湯布院は、温泉の湧出量全国三位という豊富な湯量と、盆地を埋め尽くす幻想的な朝霧で知られる観光の町。年間三百八十万人がこの町を訪れる観光地となったものの、そこに住む住民の視点から見た時に、その実態はかなり大変なところになっているのではないかと考えている。

観光のまちに入るお金は町外に流出

湯布院を説明する際、「奥別府」という言葉の前に付けなくても分かってもらえるようになったのは、今から二十年ほど前だろうか。観光地としての湯布院の名前が知られるようになり、観光客の増加傾向に合わせるように、町外業者の湯布院町内への進出ラッシュが始まった。観光客の総数が近年頭打ち状態の中で、観光客の獲得をめぐる町内での競争は一気に激化。地元業者の多くが、かなり厳しい経営を強いられているのが現実だ。

特にこの町外資本の企業のいくつかは、各地の観光地にチェーン店を抱え、強い競争力を持って

おり、観光客の購買欲のツボを实によく心得ているように見える。つまり、湯布院では、町外からやって来た観光客が落とした「お金」の大半は、これら町外資本の企業を通して、結局また町外へと流出していく。湯布院は場所を提供しているだけということになる。

さらに、厳しい経営を強いられている地元業者、住民は、少しでも経費や生活費を切り詰めるために、仕入れや生活物資を町外の格安量販店から購入してしまうことから、町のお金は町内に留まらず、ますます町外へと流出してしまうことになる。これらの町外資本と私たち住民との間には、決定的な違いがある。それは、町外資本の企業は、もうかるからこそのものであり、もうからなくなったらさっさと撤退することだろう。

このような状況にある現在の湯布院町を、この町の生活者としての視点から見た時に、本当にこの町で安心して老いていけるのか、子育てをしていくことができるのか、病気になったり障害を持

ったりしても、不安なく生きていけるのか、大いに不安を持たざるを得ない。どうかしなければならぬと誰もが思いつつも、どうにもしようがない。そんな状態だった。

「エンデの遺言」に衝撃を受け 導入を決断

一九九九年五月にNHK-BBSで放送された「エンデの遺言」根源からお金を問う」は、私に大きな衝撃を与えた。これ（地域通貨）なら、今の湯布院で住民同士をつなぐ道具になりうるのではないか。地域が持つっている本来の力、自立性、共同性を取り戻せるかも…と考え、さっそく仲間たち二十人ぐらいに呼びかけて、この番組のビデオを見る会を持ち、とりあえずやってみようということになった。

しかし、地域通貨を開始できないまま、半年が過ぎた。準備しなければならぬことがたくさんあったからではなく、「エンデの遺言」で紹介された、地域通貨のさまざまなやり方の中で、どれを採用するのがいいのか、どうにも判断がつかなかったからだ。あれこれと議論ばかりしているうちに、半年が過ぎていた。これはもう、何ヵ月やっても埒があかない。とにかく始めてみて、実際に取り組む中で改善していくしかあるまいと判断し、とりあえず二〇〇〇年四月、まずは五、六人からようやくスタートすることになった。

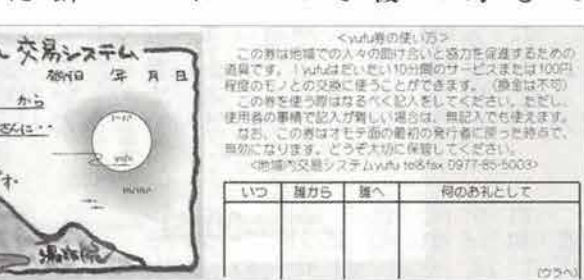
借用証書方式の「yufu」

私たちの地域通貨の単位は「yufu」。1 yufuは百円相当のモノ、あるいは十分程度のサ



会員一人ひとりが自分のデザインで発行するマイyufu券

ービスとの交換に使うことができる。タイプは「借用証書式」と呼ばれるもので、相手になにかをしてもらった時に、目付と自分の名前、相手の名前、ポイント数をそこに記入して相手に渡す。もらった相手は、今度は裏書きで同様に記入をして、次々と会員の間を、モノやサービスと交換されながら回っていく。そして、最初に発行した人に券が戻った時点で、券は無効となる。



最新のyufu券（事務局バージョン）



yufuぶつぶつ交換会の様子。畑部会で採れた野菜を交換

野菜や新鮮な魚などが食べ切れないために、みんなで分けあったりなど多種多様だ。これらのことをしてあげたり、してもらったりした際に、お金で代金を払ったり、後でお礼の品を届けるなどというのはなく、メモ書きのような紙切れ（地域通貨）のやり取りで間に合わせよう、というのが私たちの地域通貨だ。

募集せずに百二十人が参加登録

開始から三年半が過ぎ、二〇〇三年十一月現在の参加登録者の数は百二十人に達した。年齢層は、上は七十代から下は五歳まで。自営業者、あるいは観光関連の仕事で働く人が多い。

実は私たちの地域通貨はこれまで、参加者の募集をしていない。五、六人でスタートしてから、

関心を持った周りの人たちが少しずつ参加して、自然に増えて現在に至っている。

積極的に勧誘して会員規模の拡大を図らないのは理由がある。それは、私たちがまだこの地域通貨という手法の試行錯誤をしている段階にあり、システムやデザインなどより良いものを求めて、まだまだ変更、改良が必要と考えているからだ。そのためには大所帯よりも小グループである方が、みんなで試行錯誤の体験を共有しながら、少しずつより良いモノに修正していける。巨大な地域通貨グループを目指すことよりも、小さくても機能している多種多様な地域通貨グループがたくさん動いていれば、これからの厳しい時代変化にもかなり抵抗力、自立力のある地域になるのではないかと考えている。

「風」の原っぱ 目指す

地域通貨に焦点に当てて説明すると、まるでそれを中心にしてすべての物事が動いているように受け取られがちであるが、私たちの場合、実は今、最も力を入れて取り組んでいるのは、「風の原っぱ」という、地域のいろんな人々の居場所づくりだ。障害のある人も、ないと思っている人も、高齢の人も子どもたちも、いろんな人が気楽に立ち寄り、ゆったりと時間を過ごしたり、お互いに出会ったりする場を目指している。

このような地域住民の取り組みをより円滑に進めるための道具として、地域通貨はアイデア次第で、いろんな活用方法がありうるのではないかと考えている。

海外地域通貨のビジネスモデルを検証

—米国「コミュニティー・ヒーローカード」とスイス「WIR」

事業性の克服が生き残りの課題に

地域通貨の話をすると、「金もうけの話ではなさそうだ」という印象を抱く人は少なくない。直感的にお金のニオイがしないのだろう。実際、日本国内の事例のほとんどは、地域通貨が金銭的な収益を生むものとは考えられていない。

しかし、多少なりとも安定した事業性がなければ、運営が行き詰まる時が早晚来るのではないだろうか。地域通貨が一時期のブームで終わるか、今後も何かの形で生き残るかは、この事業性という大きな課題を克服できるかどうかにかかっているようにも思われる。

本当に地域通貨はビジネスとは無縁だろうか。そのヒントを求めて海外に目を転じてみた。すると、米国には営利目的の民間企業が地域通貨を運営している事例がある。スイスには地域通貨の「銀行」が存在し、百七十人もの従業員を雇用している。なぜそのようなことが可能なのだろうか。そこで、本稿では米国ミネアポリスの「コミュニ



日本総合研究所創発戦略センター
研究員 ● 嵯峨生馬

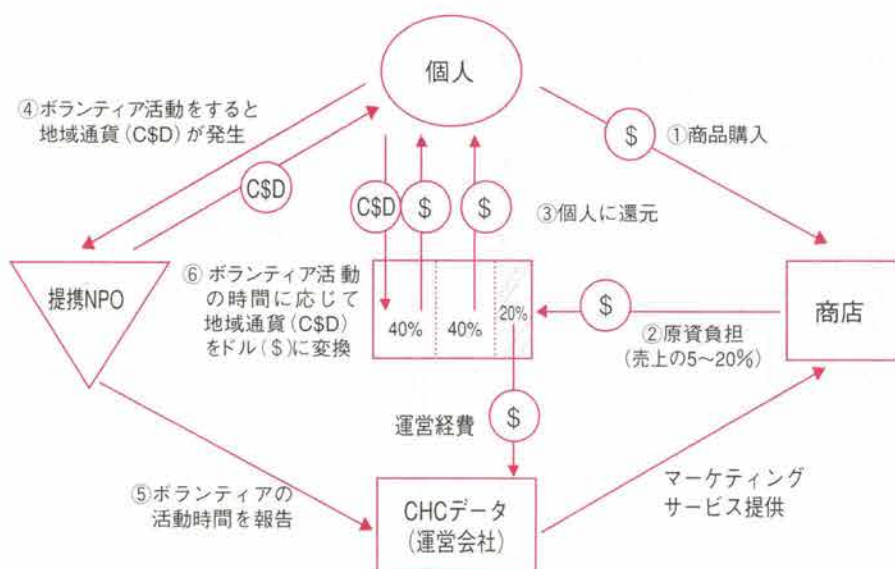
ニティー・ヒーローカード」およびスイスの「WIR」という二つの海外事例にスポットを当て、その仕組みを検証する。そこには、ビジネスの現場で培われた地域通貨運営の知恵や工夫を見いだすことができるかもしれない。

新モデルへの移行で普及目指すヒーローカード—米国

ミネアポリスとセントポールのツインシティは、米国北部のミネソタ州の州都である。この街で二〇〇一年六月に始まったのが「コミュニティー・ヒーローカード」だ。

ヒーローカードの基本コンセプトは、企業、NPO、消費者の三者を結び付け、それぞれにメリットを提供し、コミュニティーを育てること。ヒーローカードは当初、次のような仕組みで動き始めた。まず、消費者が参加商店で商品を購入

図1 「コミュニティー・ヒーローカード」旧モデル…2001.6～2003.8



すると、商店は売り上げの一定割合を原資として負担する。そのうち四割は消費者にキャッシュバックされ、二割は運営会社であるCHCデータ社が徴収する。残りの四割は、いったん「仮置き」の状態に置かれる。

一方、ヒーローカードと提携するNPOでボランティア活動に協力した消費者には、「コミュニティーサービズドル (CSD)」という地域通貨が発行される。この仕組みのユニークなところは、



CSDが先に仮置きした分の原資と変換され、消費者にキャッシュバックされる点だ(変換の比率は1CSDに対して1ドル)。結果的に、消費者は買い物をしても、ボランティアに参加しても、キャッシュバックを受けられるというわけだ。

一見、画期的な仕組みに見えるが、しかし、このモデルには二つの大きな問題があった。第一に、意外なことに、この仕組みではNPOの協力を得られなかったのだ。というのも、仮置きした原資は、もし商品購入時から六ヶ月以内に消費者がボランティア活動をしなければ、自動的にNPOに寄付されるルールになっていた。ということは、NPOがボランティア活動の実績を報告しなければ、NPOに寄付金が入る可能性がある。逆にNPOが活動報告をしないと、寄付金をみすみす逃すことになってしまう。手間をかけるだけ損になるというのだ。

第二に、ボランティアをしてCSDを受け取っても、消費をしない限りCSDの用途がまったくないことも、ボランティア参加者にとっては不満だった。

地域で流通する仕組みづくりを模索

そこで、二〇〇三年九月にヒーローカードは新しいモデルに移行した。新モデルでは、前述の仮置き分の原資の取り扱いを見直した。まず、原資を五対三の割合で分割する。そして、前者は直接NPOに寄付することにした。後者は一時プール金として保有し、NPOが報告するボランティアの活動時間の累計に基づき配分する。

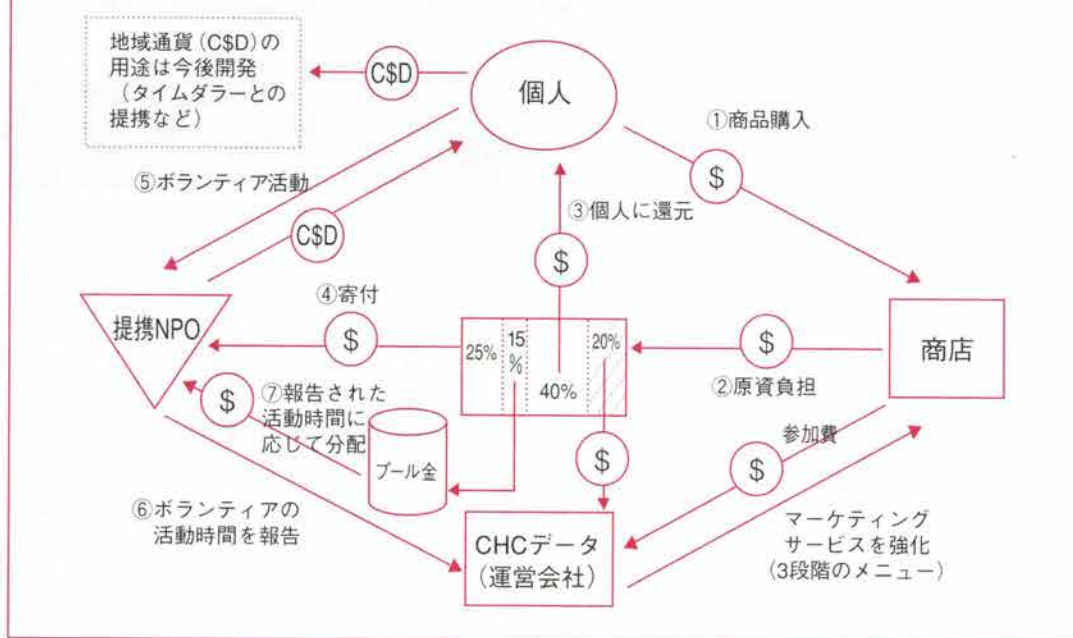
例えば、A、B、Cという三つのNPOがあり、Aで五十時間、Bで三十時間、Cでは二十時間のボランティア活動が報告された場合、原資の配分比率を五・三・二にするというルールである。やや複雑なルールではあるが、これによって、ヒーローカードを持つ会員がボランティア活動に参加し、その実績を報告することが、NPOにとってもメリットになるようになった。

一方、CSDは原資と変換されることはなくなったが、代わりにタイムダラーとの提携による個人間取引のメニューづくりや、CSDが利用できるオンライン市場の立ち上げなど、CSDそのものが地域通貨として流通する仕組みづくりを模索している。

さらに、「すべての参加者が身銭を切らなければ本気にならない」(CHCデータ社CEOパトリシア・モルツ氏)という考えから、参加各主体の負担を明確にした。

そこで、例えば商店の場合、初期参加費は七百九十五ドル、また、会費は月額二十ドル、五十ドル、百十ドルの三段階に設定した。参加費の多寡に応じて、チラシやDMなど参加商店共同による販売促進のサービスを提供している。また、NPOの側も、初期参加時に二千五百ドルの負担が必要になった。一見すると重い負担に映るが、引き換えにNPOは百枚のヒーロー

図2「コミュニティ・ヒーローカード」新モデル…2003.9～



カードを受け取る。これを会員に一枚二十ドルで配布すれば(ヒーローカードの個人会員の入会金は二十ドルと設定されている)、NPOは差し引き五百ドルの負担だけで済む。

このような料金設定によって、商店やNPOの“本気”を引き出そうとしているのである。

中小企業の第二通貨として 持続するWIR——スイス

世界大恐慌の混乱の余韻が残る一九三四年の発
足以来、およそ七十年間にわたって持続してきた
のが、スイスの「WIR（ヴィア）」である。

スイスの銀行法で認められた銀行であるWIR
銀行（法人形態は協同組合）は、リテール部門を
持たない、事業者専用の銀行である。顧客はスイ
ス国内の中小企業約六万社で、その内訳は約三分
の一が建設関係、三分の一が飲食やホテルなどの
サービス業、残りが物販の商業者などだ。

WIR銀行の収益源は、①融資による金利手数料
②決済手数料③口座維持手数料——などであ
る。驚くなかれ、WIR銀行は地域通貨「WIR」
を融資している。WIRを借りた事業者は、WIR
に参加する六万社の企業でWIRを活用する。
WIRで融資された元本は返済もWIRで行う
が、利子に相当する金利手数料はスイスフランで
支払う。

企業間における取り引きに際してWIRで決済
する場合には、決済手数料をスイスフランで支払
う。手数料率は〇・八%ないしは一・八%に設定
されている。また、すべての顧客は、口座維持手
数料として年間四十八スイスフランを支払うが、
年間二千フラン相当以上の取り引きがある顧客は
口座維持手数料が免除される。

低い融資手数料とビジネスチャン スの期待

WIRによる融資の最大の魅力は、手数料率が

他の銀行でフランの融資を受けるより格段に低く
設定されていることだ。さらに、WIR銀行は顧
客企業のメリットを高めるため、主要都市で年間
五回にわたり展示会などを主催している。WIR
の顧客企業が集まり、提携交渉や商談などをま
める場として活用されている。企業にとっては、
WIRに参加す
ることがビジネ
スチャンスにつ
ながるのだ。

近年、WIR
銀行はスイスフ
ランのサービス
も開始した。従
来、スイスフラ
ンについては、
提携先の金融機
関口座を通じて
決済していた
が、WIR銀行
にもスイスフランの口座を開設できるようになっ
た。通常、企業はフランとWIRを併用して決済
しており、すべての決済処理がWIR銀行内で完
結するようになった。

IT活用による法定通貨との 並行決済実現がカギ

本稿をまとめるに当たって、これら二つの海外
事例から学ぶべきことを整理しよう。一つは、各
参加主体を顧客ととらえ、地域通貨の運営を商品
と位置付け、手数料や参加費などを徴収するビジ



WIR銀行のパトリツィア・ヘルデ氏。手にするのは決済時に
利用する「WIRカード」

ネスライクな運営手法を取り入れていることであ
る。そこには、冷徹なコスト意識や、顧客の一つ
一つのアクションに対してインセンティブを提供
するきめ細かい配慮に気付く。

二つ目に、両者ともに地域通貨と法定通貨とを
並存させるモデルに到達していることが挙げられ
る。地域通貨を法定通貨と変
換したり統合するのではな
く、地域通貨はそれ独自の価
値体系を維持することが、ビ
ジネス上の強みや差別化につ
ながると考えられているよう
に見える。

最後に、両者の共通点とし
てITの活用が挙げられる。
地域通貨と法定通貨の並行決
済という複雑なオペレーショ
ンを実現し、全体を管理でき
るシステムとするため、両者
ともにカードと端末によつて
本人確認を行い、中央の口座で残高を管理する方
式を採用している。両者ともに磁気カード方式だ
が、ICカードを活用すればカードに地域通貨と
電子マネーとを蓄積し、オフラインの状態でも並行
決済を実現する使い方も考えられよう。

地域通貨を実施するに際し、すべてがここで紹
介した事例のように収益性あるビジネスになるべ
きだとは思わない。しかしながら、そこには地域
通貨運営上のノウハウという点で、数多くの学ば
べき点があるように思われる。

平成十六年度地方行財政重点施策について(下)

電子自治体の推進

総合行政ネットワーク（L G W A N）、住民基本台帳ネットワークシステム、公的個人認証サービスなど電子自治体の基盤を活用し、行政サービスの質的向上を図るとともに、民間のノウハウを活用することにより、地方公共団体の業務改革と地域経済活性化を促進する。

● 地方公共団体の業務改革と行政サービスの質的向上

- ・各都道府県と市町村の業務の標準化と共同実施のシステムへの移行を促進し、I Tを活用した業務改革・組織改革を推進。また、電子自治体業務の共同処理センター機能を整備し、その運用などを民間委託することにより、低廉なコストで高い水準の運用を確保。（資料3参照）
- ・有権者の利便向上や開票の迅速化を図るため、地方公共団体の選挙における電子投票の実施を促進。

● 住民基本台帳ネットワークシステムの円滑な

運用

- ・ 本人確認情報の提供により、住民票の写しの添付省略などを推進するとともに、住民票の写しの広域交付や転入・転出手続き簡略化の実施および各地域の独自サービスにも資する住民基本台帳カード（I Cカード）の活用を促進。

- ・ 住民基本台帳ネットワークシステムにおける個人情報保護のため、技術・運用面での対策を一層充実。

公的個人認証サービスの運用

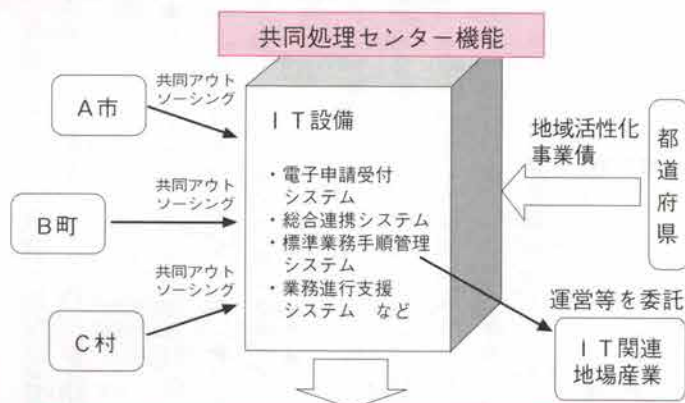
- ・ 電子証明書の発行などを行う公的個人認証サービスの普及により、電子申請などの促進を図る。

総合行政ネットワーク（L G W A N）の積極的活用

- ・ 霞ヶ関W A Nとすべての地方公共団体を接続する総合行政ネットワーク（L G W A N）の活用により、国・地方を通じた効果的な行政サービスの提供や行政情報の共有化、業務の効率化を推進。

● 電子自治体における安心と信頼の確保

資料3：共同処理センター機能整備事業事業イメージ



低コストでの電子自治体の構築とI T関連地場産業の振興を実現

・ 信頼性の高い電子自治体を構築するため、すべての地方公共団体において、住民の意識の高まりに対応した個人情報保護条例の制定および情

報セキリティポリシーの策定を強力に推進。
・電子自治体を支える職員の教育・研修を推進するとともに、情報セキリティ対策の中核を担う人材の研修を強化。

個性豊かで活力ある国土形成を推進するための地域課題への重点的な取り組み

厳しい経済情勢、財政状況の中で、個性豊かで活力ある国土形成を推進するため、次のような地域課題への取り組みを重点的に推進する。

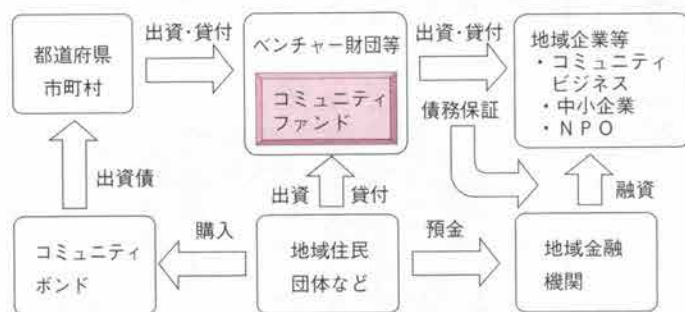
活力ある地域づくり

地域に根差した経済活動の活性化を促進するため、介護・福祉などのいわゆるコミュニティ・ビジネスや中小企業、ベンチャー企業などへ資金を提供する「コミュニティ・ファンド」の形成や、IT設備の共同利用による地域企業の管理経費節減を出資債の活用などにより支援するとともに、電子タグなど新たな情報通信技術などを活用した「e地域ビジネス」の振興を支援。また、地域経済の活性化に資する地域内消費喚起型の「地域通貨」の導入・普及について検討を進める。（資料4・5参照）

新産業創出や雇用確保をはじめ、地域の発展に結び付く科学技術の振興のため、地方公共団体の自主的かつ戦略的な取り組みを推進。特に、大学などを積極的に活用するなど、地域の資源や人材を活用した新しい産学官の連携を推進。

各種のNPO、ボランティア、民間企業など

資料4：コミュニティ・ファンド形成支援事業イメージ図



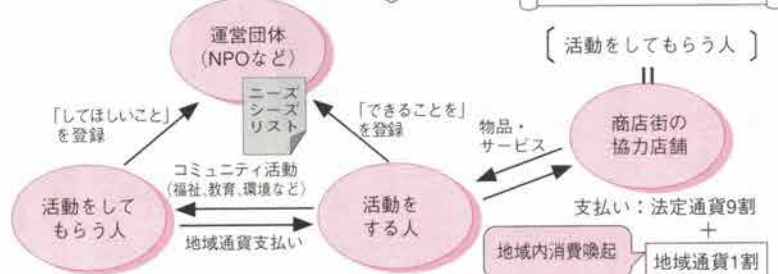
※ベンチャー財団などへ出資・貸付に対し、地方債措置を講じるとともに、その償還金利息の一部を地方交付税により措置。

資料5：「地域通貨」による地域内消費喚起イメージ図

【地域通貨導入前】



【地域通貨導入後】

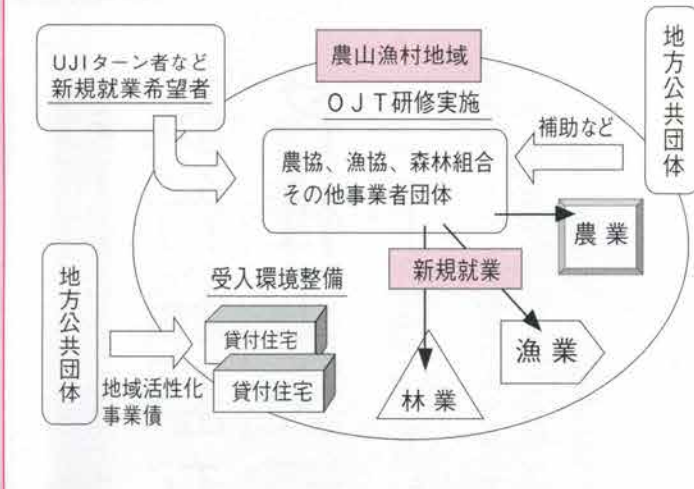


電子自治体業務の共同処理センターの運用を民間に委託する共同アウトソーシングの推進により、IT関連地場産業を育成し、地域経済活性化を推進。

個性豊かで魅力あふれる地域づくり

都市や農山漁村、離島や中山間地など、それぞれの地域が有する特性を活かしながら、生活環境の向上、産業基盤などの整備、中心市街地の活性化および観光の振興を推進。また、過疎地域の自立促進を図るとともに、農林水

資料6：ふるさと担い手育成対策事業イメージ図



産業への新規就業を支援する「ふるさと担い手育成対策事業」の推進などにより、国土・環境保全などの多面的機能の維持・向上を図る。(資料6参照)

歴史や伝統、文化、芸能、自然環境など、各地域がそれぞれの特色ある情報を発信するとともに、都市と農山漁村相互の共生・対流や地域の国際化を促進し、住民がそれぞれの魅力共有・享受することにより、全体として個性豊かで魅力あふれる地域づくりを推進。

行政との協働のもと、住民が中心となって考え、主体となって個性豊かな地域づくりに取り組み「わがまちづくり」への取り組みを促進。

人と自然にやさしい安心できる地域づくり

地域の多様なニーズをくみ上げ、高齢者、障害者、女性や子ども、外国人などすべての人にやさしいまちづくりを支援し、医療・介護など地域福祉の充実を図るとともに、健全で安心して暮らせる地域づくりのための取り組みを推進。

将来世代まで恵みある自然環境を継承していくため、事業者、消費者、行政がそれぞれの役割を果たしながら、廃棄物の発生抑制や再使用・再生利用などを推進するとともに、地域における生活環境対策、地球温暖化対策などを促進し、人と自然にやさしい地域社会の形成を図る。

安全な地域づくり

国民の「安全」「安心」を構築するため、国の責務として、災害や国民保護などの緊急事態への国・地方を通ずる対応体制の整備などが急務。

国・地方を通ずる消防防災力の強化

・大規模地震・特殊災害などに対処するための緊急消防援助隊の整備とともに、実践的な広域防災訓練などを実施・充実。

・常備消防・消防団、自主防災組織などの充実強化や、インターネットを活用したe-カレッジなどによる人材育成を推進するとともに、地方公共団体の防災体制を強化。

・公共施設の耐震化などの震災対策、NBCテロ災害など特殊災害対策を充実。

・国・地方間の情報通信体制の強化や行政・住民

間の情報連絡体制の整備、申請・届け出の電子化などIT化を推進。

・消防研究所における研究、産学官連携による競争的研究資金を充実。

・国際消防救助隊の充実強化など消防防災分野での国際的課題に対応。

有事に備えた国民保護のための体制づくり

・国民保護のためのモデル計画や避難マニュアルの作成などにより、国・地方の体制を整備。

・国との緊密な連携に基づく地方公共団体の対応力を強化。

自主防災組織などの自発的活動に対し支援

火災予防対策などの推進

・住宅防火対策について、火災警報器の普及策などを検討。

・小規模雑居ビルなどに対する防火管理の充実、違反是正の徹底などを推進。

官民一体での危険物事故防止対策を推進

・消防法令への性能規定の導入や消防庁・消防研究所による主体的な火災原因調査を推進。

・燃料電池などの新技術などに対応した防火安全対策などを構築。

救急救命などの充実・高度化

・救急救命士の処置範囲の拡大を図るとともに、医師による常時指示、事後検証、再教育体制などの実施体制を整備、除細動器(自動)を積極的配備。

・現場に居合わせた人による応急手当を確保・充実。

・消防・防災ロボットの研究・開発など救助技術の高度化を推進。

◆ 米国研修報告

試行錯誤ながらも

各種工夫による地域づくり

——砂漠に広がる大規模な高齢者だけのまち

全国地域リーダー養成塾の主任講師である政策研究大学院大学の辻琢也教授を団長とする海外研修に、塾生十五人の一員として参加し、九月一日から十日間、米国における地域づくりを調査した。ここで訪問した町について強く印象に残った点を中心に紹介したい。

(滋賀県甲良町奥竹地域総合センター ● 村岸 勉)

ビデフォードで 住民自治の原型を学ぶ

最初の訪問地メーン州ビデフォードは、米国北東部ニューイングランド地方の町である。この町では、住民自治の原型と言われる「タウンミーティング」について学んだ。ここでは「パブリックミーティング」と呼ばれるミーティングが開催され、有権者である市民が誰でも気軽に参加し、市長や議員に対し意見を述べることが出来る場として重宝されていた。

このミーティングへの近年の市民の参加率は決して高いとは言えない



ビデフォードでの調査風景

が、ケーブルテレビやホームページなどにより、市民の誰もがミーティ

ングに関する内容を容易に、しかも詳しく知ることができるようになっている。私たちの質問に直接応じてくれた女性市長の自信に満ちた説明にまぶしいものを感じる一方、行政に直接住民の意思を反映させることの大変さも感じた。自分たちにとって、今後の住民自治のあり方などを考えていく上で、非常に参考になる有意義な訪問となった。

歴史保存と再開発が 両立のボストン

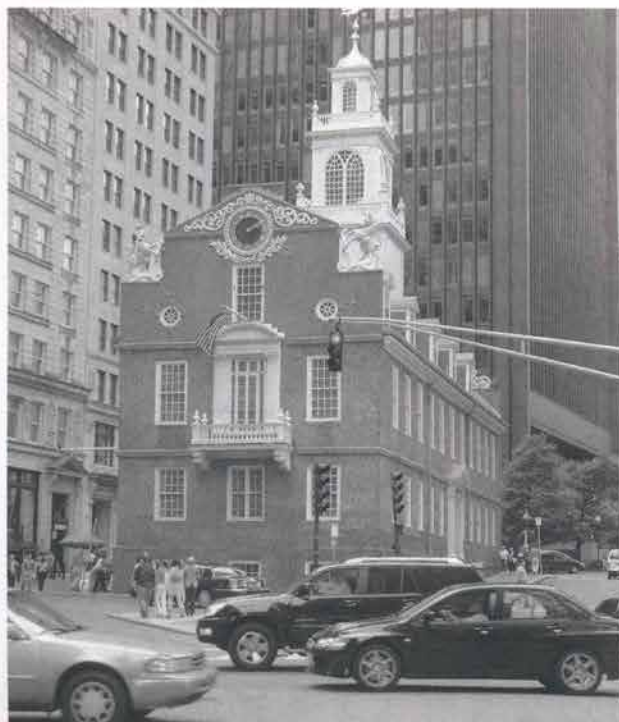
次に訪れたのは同地方の中心都市ボストン(マサチューセッツ州)である。バスの車窓からは、緩やかに

曲がった石畳の道やレンガ造りの建物、旧州庁舎など、古い歴史を感じさせる街並みが広がるエリアと、超近代的な高層ビルが立ち並ぶエリアとを眺めることができた。この大都市の再開発を学ぶため、私たちはボストン再開発公社(BRA)を訪問した。

BRAは大都市ボストンの市街を再活性化させるため、州と市が関与して設立した機関であり、開発、企画、規制を総括し、ボストン再開発の大半を担っている。BRAは、ボストンに進出するハイテク企業などに税制面での優遇措置を与える「エコノミックデベロップメント」と言われる事業や、BRA所有地を企業にリースすることによってボストン再開発の費用を捻出することも行っており、この組織の存在によって、ボストンの歴史的街並みの保存と再開発との両立が効果的に行われているのではないだろうかと思った。

フェニックスとサンシテイに 広がる「退職者のまち」

肌寒いボストンから一転、私たちは気温三七度のしやく熱の砂漠が広がるアリゾナ州を訪れ、高齢者福祉とリタイアメントシティについて学んだ。まず、フェニックスではシニ



旧州庁舎（ボストン）

査にカリフォルニア州サンフランシスコ近郊の二つの町を訪れた。カーメル・バィザ・シーと呼ばれる行政区では、森林を伐採せず木と木の間に住居が建てられ、どこかヨーロッパ的な

アセンター（老人福祉センター）を訪問したが、日本のような暗いイメージはなく、高齢者が本当に生き生きと過ごしている様子を見ることができた。この施設では、給食・カウセンシング・移送サービスなどの充実したサービスを、企業と地域の協力（ボランティアの多くも高齢者！）によって実現していた。

午後からは、「リタイアメントシティ」と呼ばれるサンシティを訪問した。砂漠に広がる広大な居住地域は、五十五歳以上しか住むことができない町であり、多くは温暖な気候を好んで移住してきた高齢者で構成

滞在型観光のまち カーメルとモントレレー

滞在型観光を学ぶため、最後の調



BRAを視察

建物と並ぶ商業区域となっていた。大規模なショッピングモールなどは存在せず、画廊などの小規模な店が一マイル四方の小さなエリアに集まり、ゆっくり歩いて散策することが楽しめる町であった。

また、隣町モントレレーはかつての州都であり、漁業で栄えた時代もあったが、漁獲量の低下とともに衰退し、乱開発がされないままのため、かつて風光明媚な自然が残った。両町とも自然の美しさが最大の財産であることに気付いた住民たちが、自然を守るために努力し、協力し合った結果、現在の観光地としての姿

が生まれたのである。

米国型の余暇の過ごし方は「休暇はのんびり過ごす」というスタイルのものであり、滞在期間を長くとする観光客にふさわしい場所として、両町は発展していると思われる。このエリアのホテルは「B & B」（ベッドと朝食だけの宿泊施設）が多く、滞在者は町の中の飲食店で食事を取るようになっており、地域にもたらす経済効果が大きいことに感心した。

柔軟な発展に力の源泉

今回の旅で、私は米国のスケールの大きさに圧倒されながらも、地域の文化、歴史、町の人々に触れ、現地でなければ分からない米国を経験することができた。それぞれの地域において、試行錯誤ながらもさまざまな工夫によって地域づくりを行っているのを目の当たりにし、歴史的には若い国である米国が柔軟に発展してきた、力の源泉を感じることができたと思っている。自分の地域においても、今までの経緯や形式などにとらわれず、新たな地域づくりを構築していくという活力を得た調査旅行であった。

自然を活かした サンドクラフトで 地域を活性化

子供のころ、海辺や公園などで砂山を作ったり、砂のトンネルを掘ったりして遊んだ人が多いことだろう。その砂を使い、芸術的な造形物の制作活動などを通じて地域の活性化に取り組んでいる団体がある。「芦屋町砂像連盟」は、砂像（サンドクラフト）によるイベントの実施や彫刻技術の向上、砂像芸術の普及に努めている日本でも有数の地域づくり団体である。

連盟がある芦屋町は、福岡県の北部に位置し、響灘を望む遠賀川の河口に広がる人口一万六千人の町である。同町には、「白砂青松」を誇る美しい海岸線があり、毎年、多くの観光客が訪れる。特に、芦屋海岸は北九州地域を代表する海水浴場だが、ここ数年来砂の堆積が著しく、

十年ほど前までは数十メートルだった砂

浜が現在では二百メートルにも達している。近年のレジャーの多様化などによる海水浴客の減少傾向から、堆積した砂を逆に活用して、町の素晴らしさを多くの人に知ってもらおうと始まったのが、砂像によるまちづくりの取り組みである。

砂を活かしたまちづくりに 立ち上がる

砂像が日本で作られるようになったのは、昭和六十二年に鹿児島県加世田市で米国から砂像彫刻の技術者を招き、イベントを開催したのが始まりと言われている。現在では、同市や芦屋町など六つの砂像連盟のほか、数団体が全国各地で砂像制作活動を行っている。

団体プロフィール

設立年●平成8年5月
代表者●後藤誠二
会員数●53人（平成15年5月1日現在）
＜事務局連絡先＞
〒807-0198
福岡県遠賀郡芦屋町幸町2-20
芦屋町役場産業課内
（電話）093-223-0881（内線306）
（E-mail）kanko@town.ashiya.fukuoka.jp

同町では、平成四年に夏祭りのイベントの目玉作品として、高さ二メートルの「巨大タコ」を制作したこ

とが砂像によるまちづくりのきっかけとなった。ただ、当時は彫刻技術を持つ者もおらず、とても芸術作品と呼べるものではなく、砂遊びの延長のような

ものであった。その後、町内のPTA役員や各種団体、役場職員などから意欲のある人が集まり、先進地の加世田市から制作指導を受けながら、徐々に彫刻技術を磨き、平成七



芦屋町砂像連盟の皆さん（前列左から中西副会長、後藤会長、辻本副会長）

年の「砂浜の美術展'95」（第一回）では、高さ八メートルの本格的な砂像を制作するまでになった。連盟は、このイベントで砂像制作に携わった人々が、今後継続的に砂像によるまちづくりを行おうと翌八年五月に設立された。連盟の中心となって活動しているのが、設立当初から会長を務めている後藤誠二さんと副会長の中西一美さんの二人である。

「砂浜の美術展」を 地域の一大イベントに

九回目となる「砂浜の美術展2003」は八月二十七日から五日間にわたり開催されたが、その準備は半年以上前に始まる。一月には町内の各種団体などからなる実行委員会が組織され、催し物の企画検討などを行う。中でもメインとなる砂像制作は連盟が担い、その年の作品テーマを選定し、重機を使った土台の制作や型枠の設置・砂詰めなどの基礎作業に約一ヵ月、砂像の制作には約十日間を要した。作業には連盟会員のほか延べ千五百人のボランティアが携わり、使用した砂の量は四トントラックで千五百台分にも上った。

砂像は巧みな彫刻技術が必要とする芸術作品であり、一朝一夕でできるものではなく、連盟の中でも、例



「砂浜の美術展2003」では「チベット・中国」をキーワードに、世界遺産に登録されているラサ市のポタラ宮と神龍を模した高さ8mのメイン砂像をはじめ、西遊記や楊貴妃（写真・上）を模した高さ6mの中型砂像など合計35基を制作。夜には最大の見せ場となる「音と光のページェント」（写真・右）が行われ、音楽に合わせたレーザー光線と花火のショーは幻想的な空間を醸し出す

えば竜の像を一人で作ることができ
るのは数人だという。その中でも後
藤さんは、今では全国でも指折りの
砂像彫刻の達人だ。砂像作りは、ま
ず砂に海水を混ぜ合わせ、型枠に詰
め込み、しっかりと砂を固めることか
ら始まる。大型の砂像になると、ピ
ラミッド状に型枠を組んで、高さは
十メートルにもな
る。型枠を外し設
計図を画いたら、
スコップやこてな
どを使って削りだ
し、形ができた
最後に凝固剤を吹
き付け、崩れない
ようして完成だ。



砂像彫刻の難しさは、立体である
ことと素材が崩れやすいことから、
崩れないギリギリのポイントを見極
めて彫ることにある。また砂は基本
的に単色であり、光の明暗で立体感
を表現する必要があるため、いかに
シルエットを出せるかが力点だ。素
材となる砂は、粒子の大きさに適度
にばらつきがあり、水
を含ませ手で握った時
にしっかりと形が残る砂
が良いとされる。その
点、芦屋海岸の砂は砂
像制作に適しており、
比較的粒子が細かいた
め、細部の作業がしや
すいという特徴がある。

砂浜の美術展は、連
盟にとっても最大のイ
ベントであるが、残念
なことに、今年の夏は天候
に恵まれず、期待していた
入場者数は昨年より二万二
千人減の七万四千人の結果
に終わった。しかし、夢は
「さつぽろ雪まつり」のよう
に全国から観光客が訪れる
一大イベントにする」こと
で、十回目を迎える来年に
向けてメンバーは意気込ん

でいる。そ
のためには
「今から子供
たちに砂像
芸術の素晴
らしさを伝
え、技術の
向上を図る
とともに、
砂像制作に
興味を持ち、
将来的に砂
像制作に携
わっていく人を一人でも多く増やし
ていきたい」と後藤さんは熱く語る。

子供たちへの制作指導に 活動の輪を拡大

砂像という目新しい分野なことも
あり、近隣のレジャー施設やJRB博
多駅、小倉駅などからの要請を受け、
PR砂像を制作する機会も増えてい
る。また、同じように砂像による地
域づくりを考えている団体や地元小
中学生などに制作指導を行うなど、
徐々に活動の場を広げている。連盟
ではこうした地道な活動も大切にし
ている。特に、子供たちとの触れ合
いを通じて、「みんな目を輝かせて
夢中になり、砂像を作る大変さや仲
間と協力して作り上げる喜びを感



小学生への砂像制作指導

じ、実際に作ってみて初
めて素晴らしさを分かっ
てもらえた」という。
「自然の大切さを感じ芦
屋町の砂像芸術に誇りを
持ってもらいたい」と中
西さんは語る。小中学生
のころに指導を受けた子
供の中には、高校や大学
に進学後も砂像に興味を
持ち続け、連盟の一員と
して活動する者も出てき
ている。子供への指導な
どを通じ、住民にも砂像のまちな
う意識が浸透しつつある。

また、全国各地の砂像制作団体と
も積極的に交流し、それぞれのイベ
ントで砂像を制作するなど、切磋琢磨
しながら彫刻技術の向上を図って
いる。最近では、砂像による地域づ
くりに取り組む団体が増え、砂像を
特集したテレビ番組が放送されるな
ど、砂像芸術の素晴らしさが全国的
に認知されつつある。地域の特色を
活かした取り組みは、町のことを人
一倍思っている連盟のメンバーの献
身的な活動により大きな成果を上げ
ている。

(財)地域活性化センター

編集委員

高橋光晴

郷土料理・特産品の提供通じ 都市との交流を拡大

金沢市よりJRで約1時間、七尾

市は能登半島の中ほどに位置し、天然の良港として栄えてきた七尾港を海の玄関口に、古くから能登地方の政治・経済・文化の中心地として発展してきた。市中心部より南東側の富山県との県境付近にある南大呑地区は、古くから伝わる祭神が薬の祖神であることから「薬師の里」として知られている。周辺地域は、三方を山に囲まれ、また東側は富山湾に面するなど、自然環境に恵まれた地域である。今回は、同地区で女性を中心に郷土食の研究から特産品の開発に結び付けるなど、幅広い活動を行っている「薬師の里・郷土食研究会」事務局の濱和代さんと木原友枝さんにお話を伺った。



左より木原友枝さん、濱和代さん

地元食材の伝統料理を掘り起こし

研究会は、地元の女性会員を中心に、研究会設立を勧めた夫たちを支援会員として、平成七年一月に設立された。設立のきっかけは、支援会員が地元の相撲力士をもてなす際に、郷土料理で振る舞うことを考案、料理を妻に依頼したことに始まる。妻たちは、みんなで集まり何を提供すべきか、郷土料理の研究を始めたところ、地元では、アユやブリなどの

魚をはじめ、テングサやクズなど海の幸・山の幸に恵まれていること、また、地元で取れる食材を生かした豊かな伝統料理が

あることを知った。

この料理の提供が契機となり、地元食材を中心に地域資源の掘り起こしを行うようになった。設立当初、食材の旬を迎える冬場を中心に年八回から十回程度集まり、一回の集まりで五品から六品の料理を研究、調理に挑戦した。調理に当たっては、正月や節句に食べてきた四季折々の料理などを地元のお年寄りの家を訪問し、時には一緒に料理することもあった。

教えてもらった調理方法を参考に、地元の郷土料理である「あゆ寿司」や「巻鰯」などの伝統製法を再現するなど、楽しく学ぶことができた。当時は、誰かが「こんな料理作ってみた」と提案すると、自然発生的に集まり研究した。また、盛り

団体プロフィール

設立年●平成7年1月
設立・運営主体●自主的組織
(コミュニティ組織)
代表者●岡部淳子
会員数●21人(男性11人、女性10人)
＜事務局連絡先＞
〒926-0383 石川県七尾市東浜八部55
(電話) 0767-59-1720

眠っていた「梅」を利用した商品を開発

設立以来数年間、郷土料理の研究を重ね、料理の種類が増えるだけでなく、会員たちの間で地元で眠っている食材を別の形で生かすことができないか検討するようになった。こうした思いがきっかけとなり、数年前より特産品の開発に向け活動するようになった。

商品化を目指すものとして、どの食材を利用するか検討した結果、地元では昔から転作用作物として梅が多く作られていることがわかった。売りに出したところで高値にはならず、多くの家庭では梅酒や梅干として消費していた。何とかこの梅を利用することはできないかと考え、み

付けや器にこだわり、そして「もてなし」にもこだわった。

調理した料理は、支援会員である夫たちに試食してもらった。時には講評を受け、料理研究の参考にした。また、彼らから報酬として、一人二千元ほどの会費を徴収、食材費とともに活動資金とした。料理を酒の肴に、



産品パッケージを検討

んなでアイデアを出し合い、「梅ゼリー」をはじめ、さまざまな料理を提案した。そのかいあって、今年に入り「梅カンロ」（梅の甘露煮）と「梅ジャム」の商品化にこぎつけることができた。

消費者を意識した販売活動を展開

「梅カンロ」は、六月から七月の約一カ月間に千個ほど作ることができた。地域の人に持参してもらった梅一つ一つにいくつも小さな穴を開け、灰汁を取りながら今にも消えそうな弱火で約四時間煮る。アルミ鍋であれば梅が酸化するので、ホーロー鍋を使用するなど、手間と根気のいる作業が続く。会員はほぼ全員仕事を休んでいるため、作業は仕事が終わった後、夜中まで行われる。昼間、お年寄りに梅の穴開けなどの簡

単な作業をお願いし、仕事が終わった後、自分たちで作業を行う。

調理場にある六つのコンロをすべて使用して作業を行うため、調理場はサウナ風呂状態で、かなり辛い作業となる。大きな梅は、甘露煮の瓶



梅カンロ（左）と梅ジャム

に入らないため、「梅ジャム」として提供することにした。ジャムは、一つ八五グラムのお試しサイズとしている。今年二千個ほど

作ることができた。どちらの商品も販売の際には、食べ方の提案をするなど、消費者を意識した販売活動を行っている。

県の協力もあり、大学講師をはじめ、さまざまな人の協力で、三年ほど費やして商品化にこぎつけることができた。その間、商品の成分分析を通じて、甘露煮にしておいしい梅、そうでない梅など、梅の種類から学習し、また、どの時期にカ



イベントに参加

らに、最初の二年間は試食のためだけに作り、支援会員の発案で各地のイベントに出展した際、アンケート調査を実施して商品に反映させた。当団体は、人との交流をとっても大事にしている。限られた時間・活動資金で他都市との交流や視察を積極的に行っている。特に「鬼伝説」をテーマに地域おこしを行っている京都府大江町とは、数年来の付き合いである。お互いの祭りに参加するなど、家族同士の深い交流を行っている。大阪や東京のイベントにも参加し、産品のほか、地元魚を使用した「すり身揚げ」や「たこ飯」を提供、大変好評を得ている。

また、地元でも自分たちの活動を知ってもらおうようさまざまな行事に参加している。バザーや朝市などに

出店し、さらに年一回行われる敬老文化祭には、自分たちで研究した郷土料理を提供、多くのお年寄りから「懐かしきおいしい」と感謝の言葉をもらい、活動の

励みとしている。

次世代担う子供に郷土の良さを伝授

今後は、地域にある梅を無駄にすることなく、また、年配の人の励みとなるよう、商品をもっと多くの人に知ってもらうための販売活動を行っていききたい。さらに産品を通じて、都会の人と心暖まる交流ができ、交流の場で郷土料理を提供できるようになりたい。特に、国際交流や地域間・都市との交流を通じて次世代を担う子供たちに自分の住んでいる地域の素晴らしさを伝えることができればと考えている。

当団体は、自分たちの「何とかしなければ」という思いで、食材を中心に地域資源の見直し・再発見から、伝統製法の研修、郷土料理を基本とする産品開発までつながった。限られた時間の中、家族の協力の下、活動している。会員たちは、何よりも人との交流を心から楽しんでいる。また、常に何か吸収し、とりあえず実行してみようという意識を持っている。これからもひたむきに一歩ずつ、着実に前に進むことで、会員の夢が実現することを期待したい。

(財)地域活性化センター業務第二課

副参事

森下誠司

センター 通信

『市町村の活性化新規施策（平成15年度地域政策の動向）』を発行

（財）地域活性化センターでは総務省自治行政局地域振興課が行った「平成15年度地域政策の動向調査」に基づき、各市町村の新規施策を取りまとめた事例集とCD-ROM（平成13年度から15年度のデータを収録）を制作し、会員に配布した。

条例、広域行政、住民参加、農山漁村活性化、産業育成、観光振興、環境、少子・高齢化などあらゆる行政課題に対

応する最新事例を紹介している。新規施策立案の参考に、また地域政策の実態研究にぜひ活用ください。

なお、事例集一冊千五百円、CD-ROM一枚千円で販売もしている。

●問い合わせ先：企画調査課
電話〇三二五二〇二六二三

笑顔がいちばん！

放送予定

●12月7日

秋田県角館町・皆瀬村

小さな村の小さな物産市

角館企画集団トライアングル

●12月14日

福岡県福岡市・甘木・朝倉広域市町村圏

「ふくとびあOH！笑いのび

つくり箱」まちの駅から始

まるまちづくり

●12月21日

兵庫県北はりま地域・龍野市

北はりま田園空間博物館

童謡のまち

●12月28日

熊本県本渡市・玉名市

天草殉教祭 一区一輝運動

熊本市

天草殉教祭 一区一輝運動

全国地域リーダー養成塾 平成16年度 塾生募集

全国地域リーダー養成塾は、さまざまな分野で既存の枠にとらわれない独創的な発想のできる地域のリーダーの養成を目的として、平成元年度から開講しています。平成15年度までに463人の感性豊かな実行力のある地域のリーダーを養成し、その成果は各界から高く評価されています。平成16年度においても、地域づくりのリーダーとなるべく熱意ある皆さんの積極的な参加をお待ちしています。

●応募資格＝都道府県、市区町村および広域市町村圏の職員／地域づくり団体のメンバーで市区町村長の推薦のある人／農協、商工会、第三セクターなどの職員

●募集人員＝40人程度

●研修期間＝平成16年5月から平成17年2月

●研修内容＝①一般研修（年間6回・各3日間）

②合宿研修（7月に4日間首都圏）③海外研修

（9泊10日間 ※希望者のみ）④先進市町村現地調査（2泊3日 全国各地の先進事例視察など）

※募集案内の詳細および応募用紙は市区町村担当課にあります。地域づくり団体の皆さんは、各市区町村の担当課にお問い合わせください。

（財）地域活性化センター 研修交流課

担当：清水

〈TEL〉03-5202-6134

〈FAX〉03-5202-0755

平成15年度 地域活性化フォーラム

『構造改革特区を生かし産業創造』

日本経済の地盤沈下が止まりません。数値的に明るい兆しもあるとはいものの、一般国民レベルではなかなか景気回復を実感することができません。今、何より求められるのは、目に見える形での経済活性化であり、そのためには、民間活力を最大限引き出す必要があります。そこで導入されたのが「構造改革特区」です。

今春来3次にわたる認定申請で全国自治体の特区がほぼ出そろいました。今回のフォーラムでは、各自治体の具体的な取り組みを紹介しつつ、特区の魅力を高めて企業をどう引き付けていくか、また特区を先端産業創出など地域経済の活性化にどう生かすか、その方向性と課題を検証したいと思います。

■日 時：平成16年1月16日（金）13：00～17：00

■会 場：日経ホール（東京都千代田区）TEL.03-5255-2144

■主 催：（財）地域活性化センター、日本経済新聞社

■参加費：無 料

■内 容：①基調講演：金子一義（構造改革特区担当大臣・地域再生担当大臣）

②事例発表：岩手県遠野市、岐阜県、香川県

③パネルディスカッション

コーディネーター：中西晴史（日本経済新聞社編集局地方部編集委員）

パネラー：榛村純一（静岡県掛川市長）

末吉興一（福岡県北九州市長）

立花 宏（日本経済団体連合会専務理事）

八代尚宏（日本経済研究センター理事長）

■問合せ先

（財）地域活性化センター 情報サービス課 担当：山辺

〈TEL〉03-5202-6135 〈FAX〉03-5202-0755

■申込方法

ホームページ（<http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>）からお申し込みください。

日本が動いた。

山口県萩市

はぎ

萩城 城下町

毛利三十一万石の城下町として栄えた萩。
町の随所にある武家屋敷や北門門、土蔵がその栄華を伝えます。
また萩は三田松陰や高杉晋作など、日本の政変をつくった
維新の志士も多く輩出した町でもあります。
<http://www.city.hagi.yamaguchi.jp/>



山口県

都道府県漫遊
POSTER GALLERY

手前みそ
ですが…

埼玉県

秩父市

60



羊山公園のシバザクラ

秩父は、年間三百以上のお祭りがあると言われ、祭りばやしの音色に秩父っ子の活力を感じる事ができます。数多いお祭りの中でも、十二月一日・三日に開催される「秩父夜祭」は、日本有数の祭りとして多くの観光客の皆さんに喜ばれています。市内に繰り出される六台の屋台・笠鉾は有形民俗文化財として名高く、豪華げんな姿をめぐる事ができます。この屋台・笠鉾は一日・三日とも秩父市内を曳き回され、特に三日夜の秩父神社が

からお旅所までを曳行する屋台行列は、秩父神社の女神と秩父のシンボル武甲山の男神が逢う瀬を楽しむロマンあふれるお祭りでもあります。お旅所に到着する最後の急坂「団子坂」の曳き上げは、冬の秩父の澄んだ夜空を彩る花火とともに秩父夜祭のクライマックスで、秩父のまちに集まったすべての人を取りこにします。

秩父市は、お祭りのほかにも風光明媚、自然環境の大変豊かなところ。市内の中心部にある羊山公園のシバザクラは、今年の春、大ブレイクし、全国的にも有名になりました。このたび、日本観光協会から「フラワーツーリズム賞」も受賞することができました。花といえば、野山に咲くかれ

んな花々も秩父ならではのものです。古くから盛んな秩父札所巡りを古道を使って行おうと、地元住民の努力で「江戸巡礼古道」なども復活しています。秩父地域では自由民権運動で名高い「秩父事件」をテーマにした劇映画「草の乱」の撮影が行わ



映画「草の乱」ロケ風景

れ、大勢の市民がエキストラとして協力しています。秩父のイメージアップと知名度向上に役立ってくれるものと信じています。皆様も、お祭り、自然、伝統、文化の薫り高い秩父へ、ぜひお出かけください。



秩父夜祭のクライマックス、花火



秩父札所巡り



札所四番金昌寺の石仏群

10月

(実施)

★日本橋プラザビルイベントスペース

●10月6日～7日

伊那観光協会(長野県)

信州伊那の東京キャンペーン(1)

●10月14日～15日

女川町(宮城県)

おながわ豊漁まつり(2)

●10月22日～23日

五泉商工会議所(新潟県)

五泉ファッショニン東京

●10月24日

山口県観光連盟東京支部

おいしい萩の物産まつり

●10月28日

檜川村商工会(長野県)

「漆と宿場のふるさと」ならかわ特産市

●10月29日

京都府・奈良県

京都府・奈良県合同観光キャンペーン

★ふるさと情報プラザ

●10月1日～2日

津南町(新潟県)

奥信越物産展

●10月6日～10日

京都府

白生地が語る丹後ちりめんの素展

●10月15日～17日

山梨県

実りの宝・甲府ワイン物語(3)

●10月20日～24日

ながと路観光連絡協議会

ながと路の技・伝統工芸展

●10月27日～29日

栃木県

下野杜氏(しもつけとうじ)～第一章誕生へ

12月

(予定)

★日本橋プラザビルイベントスペース

●12月4日～6日

東村(福島県)

●12月24日～25日

松尾八幡平観光協会(岩手県)

★ふるさと情報プラザ

●12月1日～5日

今治市(愛媛県)

●12月8日～12日

筑後市(福岡県)



【編集後記】

▼全国各地で導入が広がっている「地域通貨」を特集テーマに取り上げた。地域通貨というと、江戸時代の藩札を想像するが、全国三百カ所を導入している地域通貨は、その多くが数十人の利用者、しかも限られた地域内でモノ、サービスのやり取りに使用している「コミュニティマネー」「エコマネー」である。

▼その使用実態をみると、経済のグローバル化によって切り捨てられてきた地域経済の自立化への挑戦、高齢化社会の到来による地域コミュニティ再生への試みが秘められている。地域経済の生き残りに向けた方策として、あるいは行政だけではカバーできない地域の相互助け合いの手段として導入しているのが実情だ。

▼海外では中小企業の育成・支援を目標に七十年間続いている例も紹介されたが、補助通貨として大量に出回ったケースは破たんに追い込まれた。構造改革の一環として地方分権が進展する中で、導入目的を明確にし、しかも地域固有、独自の価値体系を確立することが、わが国での地域通貨普及の条件のようだ。

(沢)

【1月号予告】

特集Ⅱ 地域情報発信

地域づくり12月号

平成15年12月1日発行 編集・発行財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>

印刷・製本/株式会社丸井工文社



去年の無念を
晴らすのじやろ。

第466回 全国自治宝くじ

年末ジャンボ

1等・前後賞合わせて

2等

3億円・1億円

1等2億円×72本・前後賞各5,000万円

2等1億円×72本

(発売総額2,160億円・72ユニットの場合)

【好評発売中! 12月19日(金)まで 抽せん日 12月31日(水)】

年末
ラッキー賞
1万円×288万本
1万円以上の当せん本数
史上最多!!

当せんはしっかり調べて、しっかり換金。



財団法人 日本宝くじ協会

<http://www.takarakuji.nippon-net.ne.jp>

●宝くじの収益金はみなさまの身近なところで役だっています。
●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。

当せん支払期限迫る! 平成16年1月5日まで!

第449回全国自治宝くじ

昨年の年末ジャンボ 1等2億円5本、2等1億円42本が未換金。

●1等(2億円) …… 12組108708番×5本

●2等(1億円) …… 48組154056番×1本、67組155979番×7本、63組150318番×2本、
02組180740番×14本、42組143899番×12本、61組155014番×6本

●平成15年10月20日現在の未換金分です。●その他の宝くじの賞金についてもお早めにお引き換えください。

—宝くじの新しい情報発信基地—

東京宝くじ
ドリーム館

平成16年1月5日(月)
京橋に移転

内幸町から京橋へ。宝くじの抽せん会場も同時に移転します。